

第22回 環境コミュニケーション大賞



主催：環境省

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

協賛 一般社団法人 サステナビリティ情報審査協会

協力 日本公認会計士協会

一般財団法人 持続性推進機構

後援 全国中小企業団体中央会

日本商工会議所

公益社団法人 経済同友会

一般社団法人 日本経済団体連合会

株式会社 東洋経済新報社

株式会社 日本取引所グループ

第 22 回環境コミュニケーション大賞 表彰式

日時：2019年2月20日(水) 13:30 - 16:30

会場：品川プリンスホテル エメラルド 28

13 : 30	・開会		
13 : 30	・審査委員長挨拶	国立大学法人横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院教授	八木 裕之氏
13 : 35		新人賞	環境経営レポート部門
13 : 40	・表彰状授与	優良賞	環境経営レポート部門
14 : 00		優良賞	環境報告書部門
14 : 40	・講評(環境経営レポート部門)	環境経営レポート部門選考ワーキンググループ座長 公立大学法人首都大学東京 都市環境学部都市政策科学科 教授	奥 真美氏
14 : 50		- 休憩 -	
15 : 10	・講評(環境報告書部門)	環境コミュニケーション大賞審査委員 環境報告書部門選考ワーキンググループ座長 環境監査研究会代表幹事 環境報告書部門選考ワーキンググループ副座長 みずほ情報総研株式会社シニアコンサルタント	後藤 敏彦氏 村上 智美氏
15 : 45		優秀賞	環境経営レポート部門
15 : 50	・表彰状授与	各種優秀賞 環境配慮促進法特定事業者賞	環境報告書部門
16 : 05		環境大臣賞	両部門
16 : 10	・受賞者代表挨拶		トヨタ自動車株式会社 来ハトム工業株式会社
16 : 20	・環境省挨拶		
16 : 30	・閉会		

目次

1. 第22回環境コミュニケーション大賞概要	1
2. 審査委員長講評.....	3
3. 受賞一覧	4
4. 受賞作講評	9
5. 応募事業者一覧.....	37
6. 審査委員	42

1. 第22回環境コミュニケーション大賞概要

2018年10月5日から2018年11月5日にかけて募集を行い、環境報告書部門196点、環境経営レポート部門118点、あわせて314点の応募がありました。審査の結果、以下の賞が決定しました。

[環境報告書部門]

環境報告書部門 76点	環境報告大賞(環境大臣賞)	1点
	持続可能性報告大賞(環境大臣賞)	1点
	地球温暖化対策報告大賞(環境大臣賞)	1点
	環境報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	2点
	持続可能性報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	2点
	地球温暖化対策報告優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	1点
	生物多様性報告特別優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	1点
	信頼性報告特別優秀賞(サステナビリティ情報審査協会会長賞)	1点
	審査委員会特別優秀賞(第22回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	3点
	環境配慮促進法特定事業者賞(第22回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	4点
	優良賞(第22回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	59点

[環境経営レポート部門]

環境経営レポート部門 29点	大賞(環境大臣賞)	1点
	優秀賞(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	4点
	優良賞(第22回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	22点
	新人賞(第22回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	2点

1. 第 22 回環境コミュニケーション大賞概要

〔環境報告書部門〕について

環境報告書部門では、環境報告書部門ワーキンググループ委員会による一次選考、審査委員会による二次選考を経て、受賞作を決定いたしました。

今回は「環境報告大賞」、「持続可能性報告大賞」、「地球温暖化対策報告大賞」と、大賞に次いで環境報告、持続可能性報告、地球温暖化対策報告に関する記述について優れた報告書を「環境報告優秀賞」、「持続可能性報告優秀賞」、「地球温暖化対策報告優秀賞」として表彰します。そのほかにも、生物多様性、信頼性に関する記述に優れた報告書については、「生物多様性報告特別優秀賞」、「信頼性報告特別優秀賞」として表彰するほか、新しい国際的なレポーティングの枠組みに対し積極的に取り組んでいる報告書や、バリューチェーン・マネジメント、ダイバーシティ・ポリシー、情報の質の担保などにおいて特に優れた報告書を「審査委員会特別優秀賞」として表彰を行います。

環境配慮経営を意欲的に取り組んでいる事業者の報告書や、わかりやすい情報の開示がなされている報告書など、他の模範としてふさわしい情報の開示を進めている報告書を「優良賞」として表彰します。

〔環境経営レポート部門〕について

これまでの「環境活動レポート部門」を、エコアクション 2.1 2017 年版ガイドラインの発行に伴い、今年度より「環境経営レポート部門」へと部門の名称を改定しました。こちらも環境報告書部門と同様に環境経営レポート部門ワーキンググループ委員会による一次選考、審査委員会による二次選考を経て、受賞作を決定いたしました。環境報告書部門と同じく、「大賞」「優秀賞」に加え、同業他社や同等の事業規模の事業者間で模範となる優良な環境経営レポートを「優良賞」として表彰します。

エコアクション 2.1 認証取得 4 年未満の事業者が発行しているレポートのうち、特に優れているレポートを「新人賞」として表彰します。

2. 審査委員長講評

SDGs やパリ協定が採択された 2015 年以降、持続可能な社会の実現を目指すため、事業活動と統合した環境課題に関する戦略的な長期目標の設定が要請されるようになってきています。更に、2017 年に TCFD の提言が公表されて以降、近年の ESG 投資の拡大と相まって、財務情報に影響を及ぼす環境情報について、より質の高い情報開示が求められるようになっていきます。環境へのリスク対応や事業機会の創出の期待が高まるに伴い、投資家や消費者をはじめとしたステークホルダーとのコミュニケーションやエンゲージメントがますます重要となっています。

今年度は環境報告書部門 196 点、環境経営レポート部門 118 点、合計 314 点の応募がありました。審査の結果、環境報告書部門 76 点、環境経営レポート部門 29 点、計 105 点の受賞を決定いたしました。

環境報告書部門については、国際的な動向に対応して取組が進化しており、企業経営の中に環境課題などを落とし込んで取り組んでいる企業が増え、長期ビジョンやその実施プロセスを経営トップ自らが語るというメッセージ性が強くなってきていると感じました。また、東京オリンピックでも調達基準が問われるようになっていますが、食品業界や流通業界に代表されるように、サプライチェーンの取組や開示が充実するなど、報告のレベルが上がってきたように思います。

特定事業者につきましては、各事業者や大学の個性が明確に出てきたように思います。

エコアクション 2.1 ガイドラインの改定にあわせて、環境活動レポート部門は名称を環境経営レポート部門へと改めました。今年度は新ガイドラインの運用初年度でしたが、特に従業員数 30~40 人規模の事業者のレポートに新ガイドラインの趣旨を踏まえた頑張りが感じられ、うれしく思います。今後は、バリューチェーン、サプライチェーン全体の環境への取組や情報開示の動きが拡大しているなかで、中小事業者においても、優れた環境への取組や信頼性のある情報開示が求められ、環境コミュニケーションの重要性が増していくものと思います。

環境省では、投資家の情報ニーズに配慮した組織体制の健全性や経営の方向性などを記載事項とするように、環境報告ガイドラインを 2018 年に改定しました。環境と経済の距離がいつそう縮まるなか、環境活動の事業との関連性や中長期ビジョンを打ち出すこと、企業の持続的成長を促すマテリアリティを特定すること等、想定されるリスクを分析して新たな事業機会を創出することが企業に期待されています。

環境コミュニケーションが受賞事業者の皆様と関係者にとって有効なものとなるよう、更なる質の向上を目指していただくことを期待申し上げます。

第 22 回環境コミュニケーション大賞審査委員長

八木 裕之（国立大学法人横浜国立大学大学院

国際社会科学研究院 教授）



3. 受賞一覧

3. 受賞一覧

環境報告書部門

【大賞】

環境報告大賞	(環境大臣賞)	1 点
トヨタ自動車株式会社	環境報告書 2018 -トヨタ環境チャレンジ 2050 に向けて- Sustainability Data Book 2018 Annual Report 2018	
持続可能性報告大賞	(環境大臣賞)	1 点
味の素株式会社	味の素グループ 統合報告書 2018 味の素グループ サステナビリティデータブック 2018 味の素グループ ASV STORIES 2018	
地球温暖化対策報告大賞	(環境大臣賞)	1 点
イオン株式会社	イオンレポート 2018 (WEB 版) AEON 2018 夢のある未来へ (冊子版)	

【優秀賞】

環境報告優秀賞	(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	2 点
キリンホールディングス株式会社	キリングroup 環境報告書 2018 Sustainability Report 2018	
積水ハウス株式会社	Sustainability Report 2018 別冊(WEB 詳細版)	
持続可能性報告優秀賞	(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	2 点
大和ハウス工業株式会社	大和ハウスグループ サステナビリティレポート 2018 ～共に創る。共に生きる。～	
富士フイルムホールディングス株式会社	富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート 2018	
地球温暖化対策報告優秀賞	(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	1 点
株式会社日立製作所	日立 サステナビリティレポート 2018	
生物多様性報告特別優秀賞	(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	1 点
サラヤ株式会社	サラヤ 持続可能性レポート 2018	
信頼性報告特別優秀賞	(サステナビリティ情報審査協会会長賞)	1 点
太平洋セメント株式会社	CSR レポート 2018	
審査委員会特別優秀賞	(第 22 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	3 点
株式会社滋賀銀行	CSR リポート 2018 とともに描き、ともに創る未来。 統合報告書	
東洋インキ SC ホールディングス株式会社	東洋インキグループ CSR 報告書 2018 環境報告書 2018	
本田技研工業株式会社	Honda SUSTAINABILITY REPORT 2018	
環境配慮促進法特定事業者賞	(第 22 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	4 点
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	JAXA 社会環境報告書 2018	
国立大学法人京都大学	京都大学環境報告書 2018	
国立大学法人熊本大学	熊本大学環境報告書「えこあくと 2018」	
国立大学法人千葉大学	千葉大学環境報告書 2018	

【優良賞】

優良賞	(第 22 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	59 点
株式会社アドバンテスト	アドバンテスト サステナビリティレポート 2018	
株式会社アレフ	株式会社アレフ 2017 年度環境報告書	
アンリツ株式会社	アンリツ サステナビリティレポート 2018 アンリツ 統合レポート 2018	
石塚硝子株式会社	社会・環境報告書 2018	
株式会社イトーキ	サステナビリティレポート 2018 ダイジェスト・フルバージョン	
エスベック株式会社	サステナビリティレポート 2018	
株式会社 NTT ドコモ	NTT ドコモグループ サステナビリティレポート 2018	
大阪いずみ市民生活協同組合	CSR レポート 2018 ダイジェスト版・詳細版	
大阪ガス株式会社	Daigas グループ CSR レポート 2018	
株式会社オカムラ	株式会社オカムラ CSRReport2018	
カルソニックカンセイ株式会社	Sustainability Report 2018 サステナビリティレポート 2018	
キヤノン株式会社	CANON SUSTAINABILITY REPORT 2018	
九州電力株式会社	九電グループ 環境報告書 2018	
グッドホールディングス株式会社	グッドホールディングスグループ サステナビリティレポート 2018	
株式会社クボタ	KUBOTA REPORT 2018 事業・CSR 報告書 <フルレポート版>	
KDDI 株式会社	サステナビリティレポート 2018	
株式会社ケーヒン	ケーヒン環境報告書 2018	
江東区役所	江東区の環境白書-江東区環境基本計画 平成 29 年度実績報告-	
コニカミノルタ株式会社	コニカミノルタ CSR レポート 2018 コニカミノルタ 環境報告書 2018	
国立研究開発法人産業技術総合研究所	産総研レポート 社会・環境報告	
サントリーホールディングス株式会社	サントリー コーポレートコミュニケーションブック 2018	
サンメッセ株式会社	Sun Messe REPORT 2018	
三洋化成工業株式会社	CSR レポート 2018	
シスメックス株式会社	シスメックスあんしんレポート 2018	
シャープ株式会社 三重工場	シャープ株式会社三重工場 環境・社会貢献活動情報誌 2018 年版	
信越化学工業株式会社	CSR レポート 2018	
信越ポリマー株式会社	サステナビリティレポート 2018	
株式会社 SCREEN ホールディングス	アニュアルレポート 2018 サステナビリティ・データブック 2018	
住友電気工業株式会社	CSR 報告書 2018	

3. 受賞一覧

住友林業株式会社	住友林業グループ CSR レポート 2018
	住友林業グループ CSR 活動ハイライト 2018
	住友林業 統合報告書 2018
ダイキン工業株式会社	ダイキングループ サステナビリティレポート 2018
大日本印刷株式会社	DNP グループ 統合報告書 2018
	DNP グループ CSR 報告書 2018
	DNP グループ 環境報告書 2018
武田薬品工業株式会社	Sustainable Value Report 2018
田辺三菱製薬株式会社	田辺三菱製薬 コーポレートレポート 2018
	CSR 活動報告 2018
株式会社ティアド	CSR 報告書 2018
東京海上ホールディングス株式会社	東京海上グループ サステナビリティレポート 2018
東京都水道局	環境報告書 2018
	環境報告書 2018 概要版
株式会社東芝	東芝グループ環境レポート 2018
	東芝グループアニュアルレポート 2018
	東芝グループ CSR レポート 2018
東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所	東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所 環境報告書 2018
東芝キャリア株式会社	東芝キャリアグループ 社会・環境報告書 2018
成田国際空港株式会社	成田国際空港環境報告書 2018 (本編・ダイジェスト版)
南海電気鉄道株式会社	CSR 報告書(コーポレートレポート)2018
株式会社ニコン	ニコン サステナビリティ報告書 2018
日本軽金属ホールディングス株式会社	日本軽金属グループ CSR 報告書 2018
日本精工株式会社	NSK レポート 2018
日本製紙株式会社	日本製紙グループ CSR 報告書 2018
日本通運株式会社	CSR 報告書 2018
日本電信電話株式会社	NTT アニュアルレポート 2018
	NTT グループ サステナビリティ レポート 2018
株式会社ブリヂストン	ブリヂストングループ サステナビリティレポート 2017-2018
マツダ株式会社	マツダ サステナビリティレポート
国立大学法人三重大学	環境報告書 2018
	世界に誇れる「環境先進大学」の社会的責任(USR)を果たすために
三井物産株式会社	統合報告書 2018
	サステナビリティレポート 2018
株式会社ヤクルト本社	ヤクルト CSR レポート 2018
リコーグループ	リコーグループ 統合報告書 2018
リコーリース株式会社	サステナビリティレポート 2018
理想科学工業株式会社	環境経営報告書 2018

リンナイ株式会社	リンナイ CSR レポート 2018
レンゴー株式会社	レンゴー 環境・社会報告書 2018
YKK AP 株式会社	社会・環境報告書 2018

環境経営レポート部門

大賞	(環境大臣賞)	1 点
来ハトム工業株式会社	環境活動レポート 2018 年版	

優秀賞	(地球・人間環境フォーラム理事長賞)	4 点
株式会社神戸ポートリサイクル	環境活動レポート 2018	
コムパックシステム株式会社	第 68 期(2017 年度)環境活動レポート	
株式会社セリタ建設	株式会社セリタ建設環境活動レポート 2017	
東洋冷蔵株式会社	環境経営レポート 2018	

優良賞	(第 22 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	22 点
株式会社イービーエム	環境活動レポート	
大鐘測量設計株式会社	2017 年(44 期)エコアクション 2.1 環境経営レポート	
九州林産株式会社	環境経営レポート 2018	
共和アスコン株式会社	環境活動レポート平成 29(2017)年度版	
株式会社 KDP	環境経営レポート 2017	
株式会社坂口製作所	環境活動レポート～未来のこどもたちのために～	
山陽製紙株式会社	第 61 期環境経営レポート	
有限会社三立	2016 年度環境活動レポート	
株式会社 GE	環境活動レポート 2018	
滋賀シミズ精工株式会社	環境経営レポート 2018～All what we do is for our future～	
白鷺電気工業株式会社	環境活動レポート「ありがとう 70 周年、そして未来へ。」	
新日本カレンダー株式会社 三田工場及び配送センター	2017 年度環境経営レポート	
全星薬品工業株式会社	全星薬品工業株式会社 2017 年度環境経営レポート	
匠建設株式会社	環境経営レポート匠建設株式会社	
竹田サンテック株式会社	環境経営レポート	
株式会社タズミ	環境活動レポート 2017 年度版	
株式会社 DINS 堺	株式会社 DINS 堺環境活動レポート	
西岡化建株式会社	2018 年度環境経営レポート	

3. 受賞一覧

廣間組有限会社	環境経営レポート	
株式会社北陽商会	環境経営レポート～地球と仲良し～Vol.14	
株式会社マルキチ	株式会社マルキチ E A 2 1 環境レポート	
株式会社みやま	第 55 期環境経営レポート	
新人賞	(第 22 回環境コミュニケーション大賞審査委員長賞)	2 点
中国水工株式会社	環境活動レポート	
株式会社横澤製作所	2017 年度環境経営レポート	

4. 受賞作講評

環境報告書部門

環境報告大賞（環境大臣賞）

トヨタ自動車株式会社

環境報告書 2018 –トヨタ環境チャレンジ 2050 に向けて–
Sustainability Data Book 2018
Annual Report 2018



IEA の 2℃及び 2℃未満シナリオ分析に基づき、気候関連リスク・機会を検討するとともに、レジリエンスに関する結論を表明し、更に 2050 年ビジョンの間をうめる 2030 年マイルストーンもシナリオからのバックキャストで策定しており、そのロジック努力が高く評価できる。長期ビジョンからのバックキャストと、フォアキャストとしてのマイルストーンの見本といってよい。気候リスクレジリエンス検討ではカーボンプライシング影響も検討している。サプライチェーン分断リスクにつながる自然災害対策として、気候変動への取組を位置付けている。プラスチック対策については、自動車部品リサイクルはもちろん、石油由来原料削減にも取り組んでいる。

アニュアルレポートの環境の持続可能性への認識がやや薄い面が見られるが、電動車ビジョンも十分示され、長期投資家対話も行われていることや、開示情報が豊富なため、高く評価できる。

総花的な報告より、マテリアリティ特定に基づく課題対策のストーリーを述べ、実績を報告する形式の報告書のお手本となることが望まれる。



トップメッセージ

未来につなぐ、美しい故郷 地球



平素より、当社への格別のご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

近年、世界各地での異常気象が人々の暮らしを脅かしています。地球温暖化が原因と言われており、私たち一人ひとりがこの問題に正面から向き合わなければ、人類の持続可能な発展はないと考えております。世界各国は、今世紀後半にCO₂などの排出を実質ゼロにして、気温上昇を2℃未満に抑えるため、取り組みを進めています。

一方で、私たちのつくるクルマはもちろん、私たちの活動のほとんどがCO₂を排出しているのが現状です。地球温暖化、すなわちCO₂問題は、まさに私たちがどう生きるかという根源に関わる問題だと思っています。

トヨタは、創業以来、「次世代の笑顔のために」との想いでクルマづくりへの挑戦を続けてまいりました。クルマは、安全、安心、楽しさに加えて、環境面も考慮されたものでなければ、美しい地球を次世代に残すことはできません。

先人たちのクルマづくりの歴史は、常に環境問題と向き合う歴史でもありました。

排出ガス対応のための触媒などの開発、省エネルギー、燃料多様化のためのハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車といった車両の電動化など、先人たちが積み重ねてきた努力が、今日を生きる私たちの財産となっています。私たちもまた、先人たちの努力を継承し、環境問題と正面から向き合っていくことが、クルマを生業とするものの責務であると考えております。

トヨタでは、「トヨタ環境チャレンジ2050」を策定し、CO₂排出ゼロを目指して2℃未満への抑制に貢献するだけでなく、環境へのプラスを目指して取り組みを進めております。さらに、本年の環境報告書では、取り組みの道筋を明確にするため、「2030年にグローバル販売台数における電動車550万台以上」などを、2030年マイルストーンとしてまとめました。

私たちの美しい故郷、地球を未来につないでいくために、トヨタは絶えず変革を続けてまいりたいと思います。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2018年9月
トヨタ自動車株式会社 取締役社長

豊田章男

持続可能性報告大賞（環境大臣賞）

味の素株式会社

味の素グループ 統合報告書 2018

味の素グループ サステナビリティデータブック 2018

味の素グループ ASV STORIES 2018

味の素グループ
統合報告書 2018

ASVで成長し続ける味の素グループ

ASVで成長し続ける味の素グループ

ASVを通じて社会課題の解決

味の素グループの経営成果

パートナー企業と連携した取り組み

社長メッセージ



味の素グループ 統合報告書 2018

味の素グループの将来像 (ASVの進化)

われわれは、創業の志を受け継ぎ「食」と「アミノサイエンス」の事業を通じて人と地球の健やかな未来に貢献する、持続的成長力のある「豊かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」の実現に取り組んでいます。そのマイルストーンとして、2020年度のグローバル食品企業トップ10クラス入りに挑戦しているところです。味の素グループの考える、グローバル食品企業トップ10クラス入るための具体的な事業は、下記の通りです。

グローバル食品企業トップ10クラスの実現

- ・グローバルトップ3に入る事業力デゴリーを中核事業とする。
- ・グローバルな事業展開
- ・事業利益率1,300億円以上
- ・事業利益率10%以上
- ・ROE10%以上
- ・国連の持続可能な開発目標(SDGs)等の国際的な目標に適合したESG目標と実行計画でイニシアティブを発揮する。

味の素グループのコアコンピタンス、独自性、成長の推進力

「豊かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を実現するためのわれわれのコアコンピタンスは、「独創性」と「開拓者精神」を重んじる「人材」を擁する次の2つです。

ひとつは、アミノ酸の研究・開発・生産から派生した先端バイオ・ファイン技術です。もうひとつは、これをグローバルな顧客や地域社会に適合した事業として進化させていくマーケティング力と営業力です。

例えば、グルタミン酸に代表される「うま味」の追求とそれを応用した調味料「味の素」は、技術力によって高い品質と手頃な価格でグローバルに普及し、当社グループならではのおいしさ設計技術で各国・地域の料理に合う風味調味料、メニュー用調味料へと進化しています。現在、味の素グループの「世界のドライセイボリー」や加工食品を通じて、世界130以上の国と地域に「肉や野菜を使ったおいしく栄養バランスの良い食事」を1年間に約2,600億食相当(うま味調味料の使用量より当社推計、2g/食)提供しています。

また、アミノ酸は、「薬味」機能を持つ以外に「栄養」であり、われわれははじめ多くの研究から「からだのこころを繋げる」機能を持つことも証明されています。これらは、例えば開発途上にある国で産乳期の子どもたちの栄養不良の改善に貢献し、スポーツサプリメントや栄養補助食品、機能性表示食品等を通じて「様々な生活シーンに応じた快適さ」をもっと広げることができるとしています。

※ 1gのグルタミン酸に相当するグルタミン酸(グルタミン酸)の量

味の素グループ 統合報告書 2018 13

地球温暖化対策報告大賞（環境大臣賞）

イオン株式会社

イオンレポート 2018 (WEB 版)

AEON 2018 夢のある未来へ（冊子版）

経営トップのメッセージから重点課題の取組まで一貫性があるとともに記載内容にほぼ漏れのない、すばらしい報告書である。特に環境関連では中長期目標の提示や ISO14001 を含む年度の目標と実績の記載もあり、分かりやすくて確にまとめられている。また、人権や労働慣行にもしっかりと記載があり、好感が持てる内容となっている。また、「イオン 脱炭素ビジョン 2050」を策定し、2030 年の中間目標を含め、明確は方針を出している点も高く評価できる。

水資源やサステナビリティに配慮した投融資についての記載が充実すればなお良い内容となる。



従来の常識にとらわれず、
長期的な視点で戦略を描く

イオンは、2019年に、前身のジャスコ株式会社設立50周年、イオングループ発足からは30周年の節目を迎えます。現在のグループの姿に至るまで、私たちがいつの時代にも「お客さま第一」の姿勢を貫き、市場やお客さまの進化を先取り、独創的な視点で持続可能なグループの発展戦略を描いてきました。その結果、2017年度の当半連結累計利益は9兆3,900億円と、2020年度と比較する3倍強の成長に成長を遂げ、売上高では国内企業全体のトップ10入りを果たすことができました。

しかし、今日、国内の小売業を取り巻く環境は、かつてないほどのスピードで変化しており、IoTやAI、ロボティクスなどの技術革新による経済社会の変化は第4次産業革命と呼ばれるまでになりました。お客さまの変化に目を向けると、高齢化社会、行動性世界、単身世帯の増加による食生活の多様化や、日常のお買物に時間をかけないという時間ニーズも顕著になっています。また、「人生100年」時代を迎え、いつまでもアクティブに過ごしたいという健康志向や、支出を抑制しながら定年退職後の生活を送りたいという低価格志向もますます強くなることが予測されています。また、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ディスカウントストアに加えてネット専業プレイヤーが存在感を漂し、競争を激化させてきました。

このように環境が激変する中、イオンは、これらの社会構造や市場の変化を予測し、お客さまのライフスタイルや価値観、ニーズの変化に適合する新しいリーディングカンパニーへと、トランスフォーメーション（変革）しなければなりません。

イオンは、様々な視点からグループのさらなる成長を見据え、中期経営計画を策定しました。そして、2017年12月に、2020年度までのロードマップを中期経営計画に盛り込み、営業利益10兆円、営業利益3,400億円という目標を掲げました。この目標を達成するためのグループ・レベルとなり計画を確実に実行し、それぞれの地域、事業におけるNo.1企業の集合体を目指してまいります。

グループの更なる成長に向け、
4つのシフトを実行する

2020年に向けた中期経営計画においてイオンは、「リージョナルシフト」、「デジタルシフト」、「アジアシフト」に加え、それらを変える「投資のシフト」の4つをグループの成長の方向性として掲げました。

リージョナルシフトについては、全国各地のスーパーマーケット事業会社と食を扱う事業会社が、それぞれの地域においてNo.1の市場シェアを獲得できる企業体になるべく開発を進めてきました。

近年、お客さまの「食」に対する志向も、よりローカル、ナチュラル、オーガニック、トラディショナルといったキーワードに集約されるものへシフトしています。これらの変化に迅速かつ的確に対応するためにも、商品企画から原材料の調達、製造、販売までを一貫して行う食のSPA化が求められています。そして、これを物流面から支えるべく、地域ごとに効率的な物流センターや配送網を整備し、イオン独自のサプライチェーンを構築しています。イオンは、これらをグループの食品改革と位置付け、2018年10月、地域密着経営の深堀とビジネスモデルの変革を目的として、6つの地域で事業

を展開する各社が、地域ごとに経営統合する事業会社を組織を構築しました。今後、それぞれの地域ごとの特色を活かし、より地域に密着したサービスを提供するために、それぞれが持つ経営資源やノウハウを共有、統合して、シナジーを創出する成長戦略を画しています。

デジタルシフトでは、現在取り組んでいるネットスーパーやECコマースなどの事業拡大に加え、物流、ITシステム、決済、顧客データなど、各事業領域における成長を支える共通基盤の構築を加速し、良々の持つ強みと融合したデジタル改革を実行します。また、ITベンチャーへの投資や先進企業とのアライアンスを推進し、先端テクノロジーの開発技術やノウハウを獲得するとともに、社内外の多様な知見を結集したイオンのデジタルプラットフォームを形成し、お客さまの期待を越えたシゴキ体験を提供いたします。

イオンは、1984年に海外初進出としてマレーシアに現地法人を立ち上げて以来30年余にわたってアジア各進出積極的に投資を行ってきました。2017年度の地域別GDPは、すでにアジアが北米を抜きNo.1となっており、世界でも大きくかつ成長するマーケットとなっています。この市場で確かなポジションを確立するため、引き続き、アジアシフトをグループの成長を牽引する事業戦略と位置付け、アジア各進出における地域密着経営を加速いたします。

これらリージョナルシフト、デジタルシフト、アジアシフトの進捗に合わせ、それぞれの事業、地域ごとに資源で強みのある制度システムやITを適用した事業開発の創成や、社内における少子高齢化に伴う若年人口の減少や労働生産性の低下などのさまざまな社会課題への対応のため、AIをはじめとする新たなテクノロジーを活用した店舗開発や後方業務のデジタル化、キャッシュレス化も推進していく必要があります。それらを確実に実現するため、これまでの投資配分を大きく見直しまいります。

事業を通じて、環境・社会課題の解決を目指す
サステナブル経営を推進する

イオンは、不変の基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指すサステナブル経営の実践に努めています。

企業が持続的に成長していくためには、ESGの視点に立ち、環境・社会が抱えるグローバルレベルでの課題解決を意思疎通し、長期的に実行していくことが重要です。イオンは、事業活動を通して持続可能な社会の実現に寄与しなければならぬと考え、前身のジャスコ株式会社の時

代から、小売業の事業特性を活かし、様々な環境・社会の取り組みを推進しています。

サステナブル経営を推進するため、グローバルなCSR基盤づくりも継続して進めています。2004年に日本の小売業としては初めてのとなる国連のグローバル・コンパクトへの参加を表明し、「イオンサプライヤー・QoC（取引行動規範）」などの取り組みを進めてきました。また、2018年には、お取引先さまを主としてスエーデンに拠点を置くイオン・人権基本方針に改訂しました。

2015年に、「持続可能な開発目標（SDGs）」、気候変動枠組条約締結国会議（COP21）でのパリ協定などの新たな国際目標・枠組みが採択されました。イオンは、これらに先んじて2006年に国内小売業で初めてSDG対応商品の開発・販売、2008年に国内小売業で初めてCO₂排出量の具体的な削減目標を設定した「イオン温暖化防止宣言」を発表するなど、世界に先駆けて様々な取り組みを行ってきました。こうした取り組みを更に加速させるとともに、新たな挑戦として2017年4月に「持続可能な調達2020年目標」、同年10月に「イオングループ食品廃棄物削減目標」を設定・発表しました。2018年3月には「イオン 脱炭素ビジョン2050」を発表し、お客さまや取引先さまなどすべてのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めることを宣言しました。このように、事業を通じて環境・社会課題の解決に取り組む。お客さまをはじめ、地域の方々とともに、それぞれの地域に特化した活動を進めることで、多くのステークホルダーの皆さまと共に歩むものとなることを目指しています。

今後も、イオン・パートナー人ひとりの成長に貢献する企業集団であり続けるとともに、日本をはじめアジアに広がる価値ネットワークの発展を活かし、最もお客さま満足に資する企業として、サステナブル経営を推進してまいります。

取締役 兼 代表執行役社長 / グループCEO

岡田 元也

環境報告優秀賞

キリンホールディングス株式会社	キリングroup 環境報告書 2018
-----------------	---------------------

環境関連については項目にほぼもれがなく、記載内容も的確でバランスが良く、とてもレベルの高い報告書である。経営トップのコメントから細部に至るまで、一貫性のある構成となっている。生物多様性についても「2050 年までに、生物資源を持続可能な形で使用している」ことを到達目標に掲げている点が評価できる。

一方で人権に関する事項、従業員の働く環境の整備など労働慣行に関する事項の記載が不足している印象があるため、これらを明確にまとめて記載すればなお良い内容となる。

積水ハウス株式会社	Sustainability Report 2018 Sustainability Report 2018 別冊(WEB 詳細版)
-----------	--

日本でも急速に認識が広がりつつあるサーキュラーエコノミーについて、IT 技術も活用した廃材の循環システムを図も用いて説明しており、常に新たな課題に挑戦している姿勢が伝わる報告書である。バリューチェーンを通じた環境マネジメントの仕組みも環境の 3 テーマに紐づけて図示され、包括的な環境経営体制であることが理解できる。

外国人労働者問題についての見解を示されることが今後望まれる。

持続可能性報告優秀賞

大和ハウス工業株式会社	大和ハウスグループ サステナビリティレポート 2018 ～共に創る。共に生きる。～
-------------	--

具体的な取組はこれからの課題であるが、再生可能エネルギーやエネルギー効率向上に関する国際的イニシアティブにも積極的に参加しており、業界の牽引役を果たそうとしていることが伝わる報告書である。経営戦略への環境配慮の組み込みが数字として提示されるとなよい。

外国人労働者が多くみられる建設業界において、彼らの処遇について明確に言及している。人権問題の所在について海外の原材料調達現場も意識しており、感度が高いことが分かる報告書である。SDGs への貢献について、個別目標と事業での具体的落とし込みが見えればなよい。

富士フイルムホールディングス株式会社	富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート 2018
--------------------	----------------------------------

CSR 計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」は、これまでの中期 CSR 計画と違い、2030 年度をゴールとしてバックカスティングにより長期目標を策定した点が大きな特徴である。その重点課題の気候変動への対応では「2030 年度までに当社グループによる CO₂ 排出を 30%削減」を掲げ、SBT の認定を取得している。また同じく重点課題のサプライチェーンでは「人権声明」を新たに制定し、人権デューデリジェンスにも着手している点も評価できる。

信頼性報告に関しても、環境・社会データに関する第三者保証業務の依頼、そして報告書全体に関する包括的な第三者意見の掲載のみならず、各重点課題の専門家数名にも第三者意見を求めるなど大変充実していた内容となっている。

地球温暖化対策報告優秀賞

株式会社日立製作所

日立 サステナビリティレポート 2018

2050 年、2030 年の長期ビジョンを明確に据えていることに加え、広範にわたる事業活動ごとの戦略を策定することで、ビジョンの達成にむかう実効性を持たせている。世界の潮流に呼応して持続可能な社会をつくる方針が、トップコミットメントからビジョン、計画、事業活動に反映されていることを読み取ることができる報告書となっている。社会動向に対応することにとどまらず、自社の事業にとってどのような機会やリスクとなるのかについての関連性も、明瞭に示されている

方針に基づいた実績を経年データとともに示すことで実効性を示すことが、今後望まれる。

生物多様性報告特別優秀賞

サラヤ株式会社

サラヤ 持続可能性レポート 2018

一般的な環境・CSR レポートの構成とは異なる持続可能性レポートであるが、レポート全体を通して生物多様性を重視する同社の方針と取組が着実に行われていることが理解できる。冒頭のトップコミットメントでは、地球温暖化、SDGs、地域といった持続可能な社会と自社の関わりについて述べられており、本レポートを特徴付けるものとなっている。持続可能な社会に貢献するビジネスと社会貢献の取組を SDGs の 13 の目標に沿って紹介しており、その多くに生物多様性の保全がベースとなっている。環境報告ガイドライン 2012 と対比しても必要事項を満たしており、充実した内容の報告書であることがわかる。

信頼性報告特別優秀賞

太平洋セメント株式会社

CSR レポート 2018

セメント製造過程が持つインパクトや、セメント産業が社会から求められている役割を意識したうえで、会社としての重要課題の特定、取組について、SDGs との関連を示しながらわかりやすく丁寧に記載されている点が優れており、持続可能性を印象付けるものとなっている。取締役全員が参画するステークホルダーダイアログを継続的に開催しており、ESG 投資や SDGs といった国際的な社会動向に敏感であろうとする姿勢が見える。鉱山緑化など生物多様性の取組もよい。

WBCSD のセメント産業部会(CSI)に基づく KPI の第三者保証をうけていることが独自の保証であり、グローバルな視点での信頼性が担保されている。保証の情報も環境情報と社会情報とを手広く含めており、保証業務についても海外の保証処理を明記している。保証範囲が明瞭に記載されている点も評価できる。

株式会社滋賀銀行	CSR リポート 2018 とともに描き、ともに創る未来。 統合報告書
----------	--

非財務情報を、数値も用いてわかりやすく開示している報告書である。SDGs の課題解決のための戦略を具体的な数値も挙げて示しており、金融という本業に環境面を取り込んで、独自の格付けで環境融資を行う、ESG に配慮した社会貢献型債券やファンドを購入するなど、地方銀行の強みを生かし、積極的な金融によって地元をはじめとする企業に対して環境に配慮した経営を促している。2030 年に向けたターゲットも明確であることも評価できる。

東洋インキ SC ホールディングス株式会社	東洋インキグループ CSR 報告書 2018 環境報告書 2018
-----------------------	--------------------------------------

中規模製造業ながら、トップコミットメントにおける持続可能な経営に対する認識を持ち、創業 200 年となる 2096 年までを意識した 2026 年までの長期構想を策定している。CSR 重要課題の策定においては、企業価値と社会の持続可能性向上の両立から重要課題をマッピングし、更に当分野に関係するビジネススクールの大学院生とのダイアログから優先順位の絞り込みを行うことなどをしており、その経緯経過が十分に説明されている。その結果に基づいた重要課題について、各々、基本的な考え方、実行項目とありたい姿、取組及びその結果が示されており、着実に PDCA を実行しより高いレベルを目指している姿がうかがえる。

本田技研工業株式会社	Honda SUSTAINABILITY REPORT 2018
------------	----------------------------------

マテリアリティ特定や戦略、マネジメントで統合思考に優れており、年次報告書と合体すれば欧州先進企業と比類する報告書である。更に、GRI スタダードに包括準拠しており、全対照表があるなど市民社会の情報ニーズにも応えている。環境関連データの第三者保証受審、重要パフォーマンスデータの記載と詳細データへの丁寧な誘導・リンク、集計範囲や算定条件の明示など、コンサイスにまとめられており、ESG 投資家との建設的な対話の基盤として活用するには十分である。女性管理職の中長期目標があるが取締役の多様性方針は平等・包摂にとどまっているので、多様性の観点から選任方針・目標があるとなお良い。環境情報開示基盤整備事業に未参加のため、参加への検討が望まれる。

環境配慮促進法特定事業者賞

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

JAXA 社会環境報告書 2018

サステナビリティに対する貢献が著しい事業の特性を踏まえた報告書となっている。特に科学技術の SDGs に対する貢献が期待されるなか、ゴールと関連する事業を整理された点は評価できる。また、体系化された環境教育やバリューチェーンにおよぶグリーン調達方針から、環境マネジメントシステムの状況が読み取れる。

取組を深化させるという点で、重要な項目を数値化し、経年比較が表現することが今後期待される。

国立大学法人京都大学

京都大学環境報告書 2018

環境配慮行動の情報について計画と実績がわかりやすく記載されている。学生の環境活動である「持活（じかつ）」プロジェクトは、SDGs への理解を深め行動に結びつけるものであり、興味深い内容である。

英語版の報告書に、それぞれの環境負荷の状況が見開きで一覧できるなど、レイアウトにも工夫がされている。データ集に環境情報が網羅的かつ詳細に記載されていることから、環境情報の開示に真摯に取り組んでいることが伝わる報告書である。

国立大学法人熊本大学

熊本大学環境報告書「えこあくと 2018」

環境マネジメント活動の状況が持続可能な社会の構成要素（自然共生・低炭素・循環型）ごとに網羅的でありながらわかりやすくまとめられている。環境負荷の状況もそれぞれの構成要素とリンクした形で数値を提示してまとめられているため熊本大学の環境情報への理解が進む。また、レイアウトに工夫がされており読みやすい報告書となっている。SDGs 達成に貢献できるような教育プログラムと研究成果を目指していることは、知の拠点としての責任とプライドを感じる。

国立大学法人千葉大学

千葉大学環境報告書 2018

ISO14001 の取得から 14 年、ISO50001 取得から 5 年と長く、環境取組に携わる本大学は、今年度の報告書からも弛まぬ努力が読み取れ、他大学の取組レベル向上のけん引役にもなっており、高く評価できる。特に環境目的・環境目標と達成度評価一覧からは環境マネジメントシステムの状況が理解でき、継続的改善の仕組が整備されている点、挑戦が続けられている点が高く評価できる。環境に関してマイナスとなりうる情報がきちんと記載されている点も評価できる

株式会社アドバンテスト	アドバンテスト サステナビリティレポート 2018
ガバナンスの取組が丁寧に説明されており、特に労働慣行については豊富なテーマと共に分かりやすく開示されている。またネガティブ情報については、「ない」事を明記し、特に環境関連の苦情・重大な違反について、過去 5 年分の件数（全てゼロ）を開示していることから、積極的な説明姿勢が読み取れる。 マテリアリティと環境行動計画が開示されているが、各項目の対応関係を読み解くのが容易でないのは惜しまれる。行動計画の指標をマテリアリティの KPI と一致させ、また特に重要な KPI についてはトップメッセージで具体的な目標値をコミットさせていると、開示内容に一貫性が保たれ理解しやすくなる。	
株式会社アレフ	株式会社 アレフ 2017 年度環境報告書
全体的に簡潔かつ的確にまとめられ、とても分かりやすい報告書である。マテリアリティから始まる環境関連の報告については、ほぼ項目にもれがなく丁寧に記載されている。特に食品廃棄物の取組については詳細に記載されており、高く評価できる。 一方、人権、労働慣行、地域社会との関わり、コンプライアンスなどの環境面以外の報告について、更に記載が豊富になれば更に良い。	
アンリツ株式会社	アンリツ サステナビリティレポート 2018
	アンリツ 統合レポート 2018
多岐にわたる事業について、方針や数値を丁寧に記載しており、全社の方針をどのように実行しているのかが分かりやすい。また、多様性についての方針も記載されている。 2018 年度に長期ビジョンを策定する旨記載されているので、長期ビジョンとそこからバックキャストしフォアキャストのロードマップについて、今後の情報開示に期待する。	
石塚硝子株式会社	社会・環境報告書 2018
事業と SDGs の関連性を示し、取組や課題を明確にしている。SCOPE3 を把握したうえで、事業の概要や製品品質の確保、環境保全の取組についてコンパクトに取りまとめており、分かりやすい報告書となっている。第三者認証を受けて信頼性を確保している点も評価できる。工場見学者に報告書を渡して活用している点も評価できる。 今後、アンケート結果やステークホルダーとの対話を通じて報告書項目を充実することで、より良いものになると期待する。	

株式会社イトーキ

サステナビリティレポート 2018 ダイジェスト・フルバージョン

マテリアリティを明確にした上で、環境報告ガイドラインや GRI スタンドに則って情報開示されており、これまでの取組などを理解するには十分なレポートになっている。

一方で、実績中心のレポートになっており、中長期、特に長期的な視点での目指すべき姿など、将来情報についてはあまり開示がないところが惜しまれる。レポートの冒頭で SDGs のロゴがあるが、これに対してどう対処していくかの方針などの説明をもっと丁寧にするとい。昨今の SDGs や TCFD に対する関心の高さから、そうした視点での情報開示が今後求められる。あわせて、こうした取組が経営や財務にどのようにリンクし、インパクトがあるのかといった情報開示が今後期待される。

エスベック株式会社

サステナビリティレポート 2018

ESG 投資家をはじめとしたステークホルダーが必要と思われる事項を端的に説明している報告書になっている。環境活動についても、事業とのリンクがわかる内容になっていて良い。

一方で環境データについては、もう少し開示の工夫が望まれる。例えば、地球温暖化防止にかかる CO₂ 排出量について図表を用いるなど、視覚的な見やすさがあるとなお良い。また、マテリアリティの選定プロセスや企業経営における環境活動の位置づけなど、経営とのリンクやコミットメントについて開示されることも今後望まれる。

株式会社 NTT ドコモ

NTT ドコモグループ サステナビリティレポート 2018

NTT ドコモの CSR 方針である Innovative Docomo、Responsible Docomo の考え方を基本とし、マテリアリティ分析に基づく重要課題に焦点を当てた CSR マネジメントとその実績が開示されている。ページ数は 200 ページ弱と多いにも関わらず、重要な事項が簡潔かつ構造的に開示されているのは評価できる。

全ての領域において目標や進捗が数値とともに示されており、サステナビリティレポートとして国内最高レベルと見え、大賞、優秀賞に匹敵する報告書である。

大阪いずみ市民生活協同組合

CSR レポート 2018 ダイジェスト版・詳細版

全体的にコンパクトにまとめられた分かりやすい報告書である。経営状況、商品・サービス、環境、労働慣行、地域貢献など、概況がよく分かる。また、報告領域ごとに組合員、役職員、従業員の声が掲載されている点に好感が持てた。

一方で、従業員の教育、水資源への対応、輸送の対応など、一部の項目について、しっかりと記載があれば、更に良い。

大阪ガス株式会社

Daigas グループ CSR レポート 2018

ステークホルダーを取り込んだマテリアリティ分析の中で、SDGs やパリ協定への対応が中心となっている中長期計画を立案・運用している点が評価できる。同時に、優先的取組の選定理由と対応サマリーの掲載や、気候変動によるリスクと機会の詳細な分析、厳格な目標設定並びに運用管理の部分に説得力がある。独自の財務指標である環境効率指標を進行管理に活用している点も分かりやすく、評価できる。

社内カーボンプライシングなどの先進的な取組の導入や、石炭使用のリスクへの対応などについても説明をすとなお良い。

4. 受賞作講評

株式会社オカムラ	株式会社オカムラ CSR Report 2018
レポートの構成やレイアウトなどは読み手のことを考えた、読みやすいレポートになっている。木材を使用していることから生物多様性に関する情報開示は充実している。 ただ、全体的に結果報告中心のレポートになっており、長期的視点による戦略的な考え方がトップのコミットメントを含めて弱いため、今後の充実が望まれる。また、財務的インパクトについても情報開示されることが今後望まれる。	
カルソニックカンセイ株式会社	Sustainability Report 2018 サステナビリティレポート 2018
SBT に基づき 2016 年度比 30 年度 35%減、50 年度 90%減の CO₂ 削減目標を設定しており、SDGs との対応も明示している。ダイジェスト版の見やすさは好例となるものである。2021 中計ドメインの 1 つがエネルギー効率と環境性能で、環境・社会面の価値創造と事業戦略の関連性、注力ドメインへの取組姿勢、グローバル社員のコミットもうまく示している。 一方でマテリアリティマップ図は課題のマッピングがなく、分析内容が不明で図が活きていない。データの開示は充実しており KPI バウンダリーも明示しているので、第三者保証に取り組むことが次の課題ではあるが、「なし」と明記している点は好印象である。	
キヤノン株式会社	CANON SUSTAINABILITY REPORT 2018
トップメッセージから個別の活動報告まで、マテリアリティに沿った一貫した開示になっており、わかりやすい内容となっている。各取組のマネジメントアプローチにおいて、なぜそれが重要かをしっかりと記載しているとともに、活動内容について定量情報と共に詳細に開示されている点が評価できる。環境・社会の各種取組がグループグローバルで実施されておりグループ包括的な組織統治の有効性が読み取れる。また、2 次サプライヤー以上も含めた国内外のサプライヤーに対する環境・社会項目を含むデューデリジェンスが実施されている。 いくつかの環境 KPI が設定されているが、いずれも目標が短期となっている。優秀な報告書ではあるが、脱炭素・資源循環社会構築に向けたより長期の目標設定が今後望まれる。	
九州電力株式会社	九電グループ 環境報告書 2018
温暖化に適応する対策が取られることが分かりやすく記述されており、SCOPE 3 の捕捉も良い。中長期の目標も具体的で、各環境項目も、水リスクまで考慮するなど詳細に報告されている点が評価できる。ステークホルダーからの意見への対応の記述も非常に詳しい。 一方で、マテリアリティ設定プロセスや目標設定プロセスへのステークホルダーの関わりを明らかにしたり、本業における中長期の事業戦略との関連性についての記述が充実するとなお良い。また、SBT などの国際的な取組を踏まえた、より客観的で意欲的な目標設定の策定や、石炭使用のリスクへの対応についての記述も今後望まれる。	

グッドホールディングス株式会社

グッドホールディングスグループ サステナビリティレポート 2018

企業規模に比して非常に充実したレポートを作成している。グループ各社の創意工夫のある取組や事業をわかりやすく説明するとともに、グループ連結のデータもポイントを抑えて総量ベースで開示されている。目標は単年度であるが各社ごとに設定され、その結果も開示されており、また、苦情件数に加えてその対応を丁寧に報告しており、業態に応じたコミュニケーションの重要ポイントがしっかりと記載されている。

将来の同社の持続性や成長性を念頭に、循環型社会形成、プラスチック問題など、昨今クローズアップされている課題への対応の模索や中長期的目線でビジョンや課題解決の方向について検討をし、開示されるとなご良い。

株式会社クボタ

KUBOTA REPORT 2018 事業・CSR 報告書〈フルレポート版〉

事業・CSR 報告書から環境の部分のみを抜粋して応募されており、目次に記載がされていることから経済・社会的側面に関する開示はあると推測されるものの応募資料にはないため、減点になってしまったのは非常に惜しい。環境に関しては 2030 年目標を掲げ、取組を展開している点や、環境配慮製品については独自のエコプロダクツ認定制度を設け、環境経営を推進していることは評価が高い。次回の応募時にはフルレポートでの応募をご検討いただきたい。

KDDI 株式会社

サステナビリティレポート 2018

パリ協定の 2℃目標という社会全体の課題を受けて、自社の環境負荷を把握して、温室効果ガス排出量の保証声明、検証を行うなど、気候変動に対するリスクに対して「信頼性を得る機会」と捉えている点が高く評価できる。マテリアリティにおける 2030 年目標として具体的な削減数値を挙げているほか、環境マネジメント面、外部評価などの面でも優れており、高く評価できる報告書である。

株式会社ケーヒン

ケーヒン 環境報告書 2018

環境経営のグローバルブランドを目指す「2030 年ビジョン」を策定し、CO₂ 排出削減を中心に 2050 年に至る長期環境目標を掲げている。更に EMS の基本事項やバリューチェーンへの配慮が比較的安定して報告され、同社の環境理念に説得力を与えている。

本編外のエリア別・サイト別の環境負荷データの一覧が整っていることも、優れている。

今後サステナビリティや財務情報との統合を意図する場合は、環境経営の社会的側面をはじめ、コーポレートガバナンス全般への視野の拡充が望まれる。

江東区役所

江東区の環境白書 -江東区環境基本計画平成 29 年度実績報告-

46 の管理指標を用いて施策の実績報告と進捗管理とをまとめることにより、江東区の環境情報を網羅的にわかりやすく記載している報告書である。環境活動の全体像がわかるような工夫があると、更に江東区の環境負荷の状況などへの理解が進むので、次回以降の記載が望まれる。

江東区の施策を SDGs と関連づけて紹介している点が興味深い。SDGs と 6 つの施策体系「6 つの柱」との整合性を高める工夫があると、より SDGs と江東区の施策との関係性が明確になる。

4. 受賞作講評

コニカミノルタ株式会社	コニカミノルタ CSR レポート 2018 コニカミノルタ 環境報告書 2018
-------------	---

サプライヤーとともに 2050 年にむけて「カーボンマイナス」を目指すという明瞭な目標があり、そのためのノウハウ共有を目的とした「エコシステム」を作るというプロセスがユニークかつ有効な手段である。

CO₂排出量の削減というアウトプット思考にとどまらず、どのようなエネルギーを使うのかという観点から再生可能エネルギーの比率に関する中長期目標が設定されている。その達成に向けての活動が進むことを今後期待する。

国立研究開発法人産業技術総合研究所	産総研レポート 社会・環境報告
-------------------	-----------------

環境情報が網羅的でありながらわかりやすく記載されていること、また、社会課題と結びつけた形で研究活動の報告がされていることなど、自身の事業について読者の理解が進む工夫がされている。

例年の報告書よりも定量的な記載が増えたことや、補足資料としてサイトの基礎的な情報とその環境負荷の情報をまとめたデータ一覧があることで網羅的に環境情報が報告されていることから、情報開示への取組が充実してきていると感じることができる報告書である。

サントリーホールディングス株式会社	サントリー コーポレートコミュニケーションブック 2018
-------------------	-------------------------------

必要な報告項目について、漏れがなく完成度のとても高い報告である。環境面だけでなく、人権、労働慣行についても丁寧に記載がされており、更に労使関係まで記載があったことは特筆すべき点である。また、「水と生きる」という企業理念を通して、生物多様性についても取り組んでいる点も見られる。マテリアリティに生物多様性は入っていないものの、森林保全や鳥類保護に力を入れている点は特筆すべき点である。

2014 年に策定した「環境ビジョン 2050」を 2018 年に改定するとともに、この達成に向け「2030 年目標」を設定した点も評価できる。大賞、優秀賞に匹敵する報告書である。

サンメッセ株式会社	Sun Messe REPORT 2018
-----------	-----------------------

環境活動に取り組む理由が明確に表現されている。SCOPE3 算定を行っており、SBT 設定の取組も開始するなど、新しい制度を導入することにより環境負荷軽減に寄与する姿勢が見受けられる。

経営の柱の一つとして「環境」を位置づけているが、新社長の冒頭挨拶にはこれが現れておらず、統合レポートに移行したにせよ、トップの環境にかかるコミットメントを載せるとなお良い報告書となる。

三洋化成工業株式会社	CSR レポート 2018
------------	---------------

社是、企業倫理憲章のもと策定された CSR ガイドラインの各項目について、課題、目標、成果を、環境面だけでなく社会性においても定量的な情報とともに開示している。マイナス情報の開示もなされ、PDCA サイクルに基づき的確に取り組んでいることが読み取れる。ステークホルダーとの対話の状況や、各サイトの主要な情報と環境・安全・社会貢献活動も報告されており、50 ページという限られた誌面のなかにガイドラインに沿った項目が上手く盛り込まれているレポートである。今後は、CSR 及び環境活動に対する中期ビジョン/計画を明確化と、それに基づいた報告が期待される。

シスメックス株式会社

シスメックスあんしんレポート 2018

構成・内容ともにとってもバランスが取れている報告書である。特に、マテリアリティ部分については、各 SDGs 項目を同社事業に落とし込んだ場合の課題認識を明確に示しており、社会課題と事業活動との繋がりがとても理解しやすくなっている点が評価できる。

上記内容に加え、環境を意識した投融資など、貨幣情報と関連する側面からの分析があると更に完成度の高いレポートになるので、今後記載が望まれる。

シャープ株式会社三重工場

シャープ株式会社三重工場 環境・社会貢献活動情報誌 2018 年版

トップマネジメントのメッセージが明確で、方針や目標、マネジメントの状況など、環境管理の情報が網羅されている。また、サプライチェーンにおける環境の取組が記載されている点は、他の事業者よりも進んだ活動である。

SDGs との関連づけやマテリアリティの特定などを通して、社会課題と自社の重要課題の把握を行い、それに従った活動及び報告へとレベルアップをすることによって、メリハリのある活動・報告へ発展するので、次回以降の記載が望まれる。

信越化学工業株式会社

CSR レポート 2018

CSR の基本方針に基づき 8 つの CSR 重要課題を策定し、その策定プロセスも明示している。それぞれの重要課題について、基本的方針、主要な取組及び成果がデータと共に説明されている。トピックスの掲載や関連する詳細情報の引用など、web 媒体での工夫もなされ、重要な情報が網羅されている。

結果に対する Check、Action の説明が今後望まれる。また SDGs と製品の関連性が紹介されているが、それらの社会的貢献についての言及も期待される。

信越ポリマー株式会社

サステナビリティレポート 2018

原単位ベースではあるものの 2030 年度をターゲットとした CO₂削減に関する長期目標を策定したこと、そして CSR の 8 つの重要課題と事業活動の関係を整理した「信越ポリマーのバリューチェーン」を記載したことが評価できる。更に従業員関連データも充実している。

今後の発行に際して、最新の環境報告ガイドライン 2018 年版を参照することと、社会課題と SDGs との関連付けを行うことが望まれる。

4. 受賞作講評

株式会社 SCREEN ホールディングス

アニュアルレポート 2018 サステナビリティ・データブック 2018

限られたページ数ながら、提供価値と重要な SDGs との紐付けも含めた価値創造モデルに始まり、それに基づく事業戦略とそれぞれの ESG 活動の幅広いテーマが端的にまとめられ、統合報告書として読みやすく、また理解しやすい一冊になっている。特にサプライヤー調査で特定されたリスクとそれへの対応が簡潔に紹介されている点が評価できる。

ただし、CSR 中期計画の KPI と本編ページで開示されている指標が必ずしも一致していない。データ集もあり定量情報は少なくないが、CSR における重点課題に関する定量情報とその補足情報を充実させることが今後望まれる。

住友電気工業株式会社

CSR 報告書 2018

CSR 報告書として、環境面・社会面に係る記載内容が充実している。中期経営計画 22VISION を策定し、環境面での取組の深化として、製品開発や再生可能エネルギーマネジメントの普及の取組、海外拠点の水リスクに関する把握とその対策が記載されており評価できる。

重点分野と SDGs の関連を一覧表で明確にしており、多様な面から持続可能性に貢献していく期待感があるが、重点分野と事業との関連がわかりにくい。今後、GHG 排出量削減他に関する 2030～2050 年を見据えた中長期ビジョン・目標の策定が期待される。

住友林業株式会社

住友林業グループ CSR レポート 2018 住友林業グループ CSR 活動ハイライト 2018 住友林業 統合報告書 2018

CSR レポートにおいて高い理念を掲げ、SDGs との関係や SBT との策定、自社事業の意義、技術開発ロードマップなどを提示している点が評価できる。信頼性確保の取組も優れている。

一方で、統合報告におけるトップインタビューをはじめとして、経営の観点から非財務面でのリスク・機会での課題認識について明確さに欠け、ビジネスモデル、事業戦略との関係性から見ても、それらがどこまで社内に有機的に落とし込まれているのかが、報告書から読み取ることができない。結果として SBT 策定などを行っても、企業価値に結びついているように読みとることができないため、次回以降の改善が望まれる。

ダイキン工業株式会社

ダイキングループ サステナビリティレポート 2018

国連や OECD など様々な国際的文献・データに基づいて 2050 年の社会環境を予測した上で事業リスク・機会を洗い出して環境ビジョン 2050 を策定している。またマテリアリティの選定に当たり、バリューチェーンの段階毎に自社に求められる事項とそれに対する重要性の高い取組を分析している点が評価できる優秀な報告書である。

現在、「グリーン調達調査」として取引先の EMS 運用状況を確認しているが、これに加えて、サプライチェーン CSR 推進ガイドラインなどに基づくデューデリジェンスを、1 次サプライヤー以上のサプライヤーも含め体系的に実施する事が期待される。また戦略経営計画 FUSION20 に合わせた CSR 行動計画 2020 が策定されており、戦略経営計画は 5 年毎に見直されるが、次期 CSR 行動計画においても、環境ビジョン 2050 の実現に向けたより具体的なマイルストーンとして見直される事が期待される。

大日本印刷株式会社

DNP グループ 統合報告書 2018

DNP グループ CSR 報告書 2018

DNP グループ 環境報告書 2018

精緻な環境管理体制に基づいて環境保全活動を推進しており、このことにより温室効果ガス排出量削減目標の早期達成はじめ、成果を生んでいることが明らかになっている。環境活動目標・実績などの定量情報の開示も充実している。報告内容は、統合報告書、環境報告書及び CSR 報告書に跨っており、各報告書間にクロスレファレンスがあれば、読者にとっての情報アクセスがより容易になる。

CSR マネジメントの重要テーマを定め、各に中長期ビジョンを定めるとともに、調達については海外拠点の主要サプライヤーが調達ガイドラインを遵守しているか否かの調査を行い、その結果も発表するなど活発に CSR に取り組んでいることがよく分かる大変優れた報告書である。

武田薬品工業株式会社

Sustainable Value Report 2018

IIRC 国際統合報告フレームワーク、国際 GC アドバンストレベル基準、GRI スタンドードを参考にして作成されたサステナビリティレポートであるが、ESG 情報が豊富であるため、統合報告書の機能も十分に兼ね備えている内容となっている。サプライヤーへの取組、バリューチェーン全体での環境負荷低減取組・人権課題への取組、製品ライフサイクル全体にわたる品質マネジメントシステムなどを、グローバルに推進していることが、レポート全体から読み取れる。

環境面においても、CO₂ 排出量に関する 2030 年グループ長期削減目標を設定し、また SBTi の認定に向けた手続きを進めていることが評価できる大賞、優秀賞に匹敵するレポートである。

田辺三菱製薬株式会社

田辺三菱製薬 コーポレートレポート 2018

CSR 活動報告 2018

CO₂排出量が 2017/2010 年度比で 37%削減した実績は高く評価できる。また CSR 報告書巻末のデータ集が大変充実している。

今後は、2030~2050 年を見据えた中長期の温室効果ガス削減目標の策定や、水リスク以外も包含した気候変動全般のリスクと機会(TCFD)に関する考え方の開示が期待される。

株式会社ティアド

CSR 報告書 2018

マテリアル毎に、それを取り上げた理由・背景を一目瞭然に示しており、この手法はとてもよい。CSR 中期計画は具体的である。計画達成のための仕組(環境推進会議体)・役割が緻密に構成されていることを明示している点も評価できる。

「人権・労働慣行」については、従業員の健康増進、ダイバーシティの推進について更に具体的に施策、成果を表示するとなおよい。また、有給休暇取得は目標を達成しているが、前年度よりは数字は下がっており、平均月間時間外労働時間は増加している。これらを開示していることは好印象であるため、その理由についても触れるとなおよい。

4. 受賞作講評

東京海上ホールディングス株式会社

東京海上グループ サステナビリティレポート 2018

ウェブサイトを中心にサステナビリティ情報開示を行っており、多岐にわたるトピックを非常に網羅的に開示している。それゆえに重点的に取り組むべき課題及びそれらに対する戦略の伝え方についてはさらなる工夫が望まれる。気候変動については損害保険業界の特性上、オペレーションだけでなく製品・サービスを通じた戦略を策定している点が評価できる。メインの社会貢献活動であるマングローブ植林活動についての報告は、参加人数や取組内容といったアウトプットだけでなく、活動によってどのような経済的インパクトを生み出したかについても開示しており、先進的であるといえる。

東京都水道局

環境報告書 2018

環境報告書 2018 概要版

SDGs を環境基本方針にリンクさせたり、中期計画における目標実績管理を徹底したりしている点が評価できる。4つの基本方針とそれぞれの取組の対応関係が明確である。

ただし、対象になっているのは2019年で終了する中期計画であり、今後の長期ビジョンや計画の見通しを明らかにすることが今後望まれる。これら中・長期計画の設定・見直しやマテリアリティ分析において住民などのステークホルダーの取り込みを図るとなお良い。

株式会社東芝

東芝グループ 環境レポート 2018

東芝グループ アニュアルレポート 2018

東芝グループ CSR レポート 2018

2050年環境ビジョンが掲げられ、SDGsとの関連付けやリスクと機会を考慮したマテリアリティに基づく活動が実施されており、それらに基づく活動報告がなされている。環境報告書には事業とからめた具体的な活動が報告され、サプライチェーンを含めたGHGに関する取組が示されており、事業活動と紐づけられた活動になっていることが読み取れる。

一般的な社会課題やSDGsを捉え、それらに関連する自社の事業や取組を詳細に記載している。ある程度の網羅的な報告になっていることに加え、自社のマテリアリティにも言及し、それらへの充実した報告を心がけていることが読み取れる。大賞、優秀賞に匹敵する報告書である。

東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所

東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所 環境報告書 2018

取り上げているトピック、データ開示が全体を通して網羅的であり、簡潔にまとめられている。一般読者にわかりにくいと思われる箇所には例を用いて理解促進を図るなどの工夫が見られる点も評価できる。

開示データは単年のものが多いため、経年比較が可能なよう、複数年度分を開示するなどの検討が今後望まれる。

東芝キャリア株式会社

東芝キャリアグループ 社会・環境報告書 2018

限られた誌面で環境責任者による方針と計画、実績がコンパクトにまとめられている。また、製品における環境配慮や工場での地域社会との関係性など、読みやすい記載が充実している。愛知目標と自社の活動を結び付けての報告では従業員の参加や開かれた事業所の様子がよく分かる。

長期目標に対して実効性のある取組となっているか、実績の記載が進むことを今後期待する。

成田国際空港株式会社

成田国際空港 環境報告書 2018(本編・ダイジェスト版)

中長期ビジョンの設定やネガティブな情報の開示姿勢が評価できる。空港全体での各種の環境保全活動が分かりやすく記述されていることに加え、各活動についても詳細な説明が提供されている。

経営戦略と環境活動との関連性を明示したり、マテリアリティの評価プロセスとステークホルダーの関わり方について詳細な説明が記載されることが今後望まれる。また、長期ビジョンの設定の根拠などを明確化されるとなお良い。

南海電気鉄道株式会社

CSR 報告書(コーポレートレポート)2018

中長期的な経営の目標の策定や KPI のこれまでの実績を公開している点が評価できる報告書である。社内のコーポレートガバナンス体制や、社内の従業員などへの取組、更には、読み手にとってユーザーフレンドリーな各データのわかりやすさも非常に良い。

一方で目標の基準についての説明が不足しているため、今後の記載の充実が望まれる。

株式会社ニコン

ニコンサステナビリティ報告書 2018

本誌では 2017 年度、次の 100 年に向けての新経営ビジョン「光で未来を変える」の下、CSR 重点課題の見直しにより策定された「事業を通じた社会への貢献」、「環境問題への対応」、「CSR の基盤強化」の 3 領域における 11 課題が、短期目標と共に述べられている。従来の重点課題による目標と実績の記述もあり、11 の課題が現状から遊離したものではないことも、解決のための方向性も詳しく示されており、サステナブルな未来への決意が感じられる、大変優れた報告書である。

日本軽金属ホールディングス株式会社

日本軽金属グループ CSR 報告書 2018

アルミニウム事業を通じた環境保全の取組が同社の強みであり、製品開発やリサイクルなど事業を通じた様々な取組を展開していることが明確に記述されている。社会貢献に係る取組も多彩であり、評価できる。

本レポートを活用し、様々なステークホルダーと SDGs に絡めた取組の深化が今後期待される。温室効果ガスの削減に向けた長期的な戦略を作成しているが、具体策を作成し一歩ずつ取り組むことを期待する。

4. 受賞作講評

日本精工株式会社

NSK レポート 2018

今回発行されたレポートは統合報告を基本としているため、環境についても事業活動に直結する環境貢献型製品の開発に関する内容が充実しており、そうした取組が同社の価値創造にリンクしていることが理解できる内容になっている。これに財務インパクトとしてどのような結果が得られたのか、また今後の目標などの開示が加わるとより良い。一方で製品以外の環境情報についての開示は十分とは言えず、SDGs のゴールの年である 2030 年をターゲットとした削減目標や施策などの開示が望まれる。

CSR/ESG 経営を企業価値創造のドライバーと位置づけ、SDGs の 17 の目標を意識しながら方針を掲げ取組を展開していることがわかる報告書になっている。しかし、マテリアリティについては、その策定プロセスも含め、より明確に示されることが望まれる。

また、ダイバーシティに関しては、「ダイバーシティ&インクルージョン」の取組を推進していることは理解できる内容になっているが、ポリシーについては明確な開示がなく、取締役会におけるダイバーシティ・ポリシーについても言及されていなかったため、今後は方針を明確にして、具体的な取組を開示されることが望まれる。

日本製紙株式会社

日本製紙グループ CSR 報告書 2018

トップ自らが自社を「総合バイオマス企業」と名乗るだけあり、本業を通じて持続的な森林経営にあたっていることがわかる内容となっている。この活動が生物多様性保全に直結するのみならず、自社林の使用、独自技術活用により植物種の保全に取り組んでいる。

「環境に関わる責任」として、3 つの重要課題（気候変動問題への取り組み、環境負荷の低減、生物多様性）を掲げるが、前の二者については 2020 年度までの目標設定となっているので、2030 年に向けたさらなる長期的な目標設定が今後は望まれる。大変優れた報告書で大賞、優秀賞にも匹敵する。

日本通運株式会社

CSR 報告書 2018

優先課題を特定しており、2030 年を目指した中長期目標を策定していることが高く評価できる。また、ステークホルダー・エンゲージメントや、社内外の人とのダイアログをおこなっていること、更には、コーポレートガバナンス体制の社内整備がされている点も評価できる、大変優れた報告書である。

マテリアリティの優先課題分析・特定を行い、貧困や脱炭素について言及を行うことと、KPI を策定して経過年数で比較を行えるようにすると、なおよい報告書となる。

日本電信電話株式会社

NTT アニュアルレポート 2018

NTT グループ サステナビリティレポート 2018

サステナビリティレポートの構成が明瞭である。マテリアリティの特定から、それらに対する取組を総括として一覧で記載している。更に詳細な取組についてはレポートの後半で記載しており、レポート全体として一貫性があり、読者にとって理解しやすい構成である、大変優れた報告書である。

一方で非財務情報が企業価値にどのようにつながるか、中長期的な価値創造のビジョンは何なのかを、もう少し深く言及することでより質の高いサステナビリティ情報開示となる。

株式会社ブリヂストン

ブリヂストングループ サステナビリティレポート 2017-2018

企業特性を活かすグローバルな CSR 体系について、重点領域は活動例を含め前段に示し、後段はそれらの「基盤領域」となるコンプライアンス、リスクマネジメント、人権、CSR 調達などの取組姿勢を丹念に記述している。ゴム業界にあって率先してサステナビリティを実現していくための体制を確立しつつあり、特に CSR の社会的側面の取組の広がりが評価できる。

大変優れた報告書ではあるが、各分野の具体的計画・目標値と実績のさらなる開示・拡充が今後望まれる。

マツダ株式会社

マツダ サステナビリティレポート

同社の経営理念の根底をなす人間中心の哲学が、特に人の領域と社会の領域でよく表れている。グローバルを見据えつつ地域密着の事業展開の中に環境、CSR が根付いている点(地域中心の産学連携環境イノベーションや地域社会貢献重視の姿勢)や、ロータリーエンジンへのこだわりをベース技術進化(ビルディングブロック戦略)に活かしながらパリ協定対応を打ち出した点が評価できる。

大変優れた報告書ではあるが、品質検査不正の発生は消費者課題マネジメント及びガバナンスの実効性課題である。重要課題とその対応・実績はやや読みづらいことも課題としてあげられる。自社プロセス中心ではなく、課題対応への説明を中心にし、より事業戦略統合的な報告へ進化することが今後望まれる。

国立大学法人三重大学

環境報告書 2018

世界に誇れる「環境先進大学」の社会的責任(USR)を果たすために

環境文化が根付く大学を目指す本大学は、事業者の特性を活かし、地域コミュニティを含めてサステナビリティに関する知の普及を地域・社会へ水平展開している点が高く評価できる。環境目的・環境目標及び具体的取組の達成度からは、環境マネジメントシステムの状況が理解でき、環境負荷に関わるエネルギー使用量などの経年変化のグラフには、結果に対する考察も添えられており、継続的改善が読み取れる。

大変優れた報告書ではあるが、中長期の目標計画が示されるとなお良い。昨年同様、定性的な記述をより客観的な数値で示していくことが望まれる。

三井物産株式会社

統合報告書 2018

サステナビリティレポート 2018

同社のサステナビリティに対する考え方の中心にはさまざまなステークホルダーとの対話があり、その期待に応じることを重視している。特に NGO などの意見も環境課題解決のための重要なツールとしており、そのような団体への支援体制も充実している。

森林保全をはじめとした生物多様性の保全に関しても高く評価できる。また、セグメントごとに SDGs に貢献する取組、実績がわかりやすく記載されている点も高く評価できる。大変優れた報告書で大賞、優秀賞にも匹敵する。

株式会社ヤクルト本社

ヤクルト CSR レポート 2018

全体的に、簡潔でバランスよく、分かりやすい報告書である。特に、CSR やコンプライアンス関連の記載は広範かつ丁寧である。更に、人権、労働慣行など、人に関する記載については他に類を見ないほどのボリュームで記載しており、人に対する理念が感じられる。

一方で数値目標については、中長期的な内容についてもう少し深く言及していると、なおよい報告書となる。

4. 受賞作講評

リコーグループ	リコーグループ 統合報告書 2018
組織統治では方針だけではなく評価・改善・実施に関する記述が詳細になされており、実効性を読み取ることができる。環境に関しては、RE100 や長期ビジョンに対する事業での実施事項が部分的な記載にとどまっており、目標をどのように達成するのか、その過程としての評価や改善などが記載されることを期待する。	
リコーリース株式会社	サステナビリティレポート 2018
2017 年度に見直した 4 つの重要テーマに対して SDGs 達成に向けたコミットメントを行っていることが特筆される報告書である。2030 年、2050 年の中長期目標における CO ₂ 削減目標を、数値を挙げて策定するなど、気候変動に関する積極的な取組が高く評価できる。CO ₂ 排出量データの第三者保証を受けるなど、信頼性も高い。ESG 情報の積極的な開示も進めており、「エコ総会」の実施もユニークで評価ができる、たいへん優れた報告書である。	
理想科学工業株式会社	環境経営報告書 2018
報告書本体は情報量を抑え読み物として親しみやすい構成になっている一方で、データブックと WEB により定量情報の開示がしっかりと補完されていることが評価できる。 一方でデータブックに多くの指標が開示されているにも関わらず、環境目標はエネルギー使用量及び CO ₂ 排出量にのみ設定されている。マテリアリティの概念を報告に取り入れ、会社が重要と考えるテーマとその理由を明確に説明する事で、より説得力のある情報開示となる。	
リンナイ株式会社	リンナイ CSR レポート 2018
中期経営計画として G-shift2020 を策定し、環境面では製品を通じた環境保全の取組を推進している。事業分野における重要課題の特定を行い SDGs との関連を明確にしており、当社の持続可能性が伝わる報告書となっている。 中期経営計画達成に向け、具体的な施策を作成、実行することが望まれる。	
レンゴー株式会社	レンゴー 環境・社会報告書 2018
CO ₂ 排出量削減にかかる 2030 年目標策定はじめ、資源の有効利用、廃棄物削減、化学物質管理、環境配慮型製品の研究などについて具体的な中期目標を立ており、これらの取組、達成度、課題を分かりやすく、コンパクトに明示している。 「コーポレート・ガバナンス」と「コンプライアンス」は簡素に仕組みを説明しているが、実施した施策の具体的な内容に踏み込んで報告するとなおよい。	
YKK AP 株式会社	社会・環境報告書 2018
2050 年を見据えた長期計画を作成し、環境経営戦略をトップコミットメントとして明言しており評価できる。課題抽出から経営実行計画への流れがわかりやすい。バリューチェーンを通じて環境に配慮した製品が多くなっており、環境資源効率を評価しながらの製品作りが進められて成果を上げている点が、事業の持続可能性が伝わる要因である。従業員、障害者への配慮も行き届いている様子が伺える点も評価できる。	

環境経営レポート部門 大賞

来ハトム工業株式会社

環境活動レポート 2018 年版

環境活動レポート

2018年版

(2017年3月1日～2018年2月28日)

RAI 来ハトム工業株式会社



2018年7月11日発行

主に電解コンデンサー用アルミケースを製造する従業員数 37 名の会社である。手作り感とオリジナル性が随所に見られる、創意工夫がされた環境活動レポートである。社員の顔写真をレポートに積極的に掲載するとともに、SDGsと併せて個人の役割・責任を明確にし、適切かつ効果的な実施体制を構築している様子が読み取れる。レポートの読者は、レポートに載ったほほえんだ顔写真の社員から直接取組の説明を受けているような印象を受け、秀逸なレポートとなっている。過去に本賞の優秀賞、大賞を複数回受賞している企業であり、図表、写真、色使い、文字の大きさ及び書体が工夫されており、経験が活かされた読みやすいレポートになっている。

取り組んでいる活動は、フォークリフトのエコドライブ、洗浄の改善、金型焼き入れ用バーナー燃焼改善など、業務と一体でエコアクション 21 の取組を行っており、こちらの内容も高く評価できる。

3. 環境マネジメントシステム

RAI 来ハトム工業株式会社

1) EA21環境経営組織図



2) 役割責任及び権限

役割(職位)	責任 及び 権限
代表者	1. 環境方針の制定、制約及び従業員への周知 2. 環境管理責任者の任命 3. 環境経営資源の確保 4. 是正・予防処置発生時のフォロー、並びに指示 5. 全体の取組状況の評価と見直し、並びに指示
環境管理責任者	1. エコアクション21活動全般の推進・運用 2. エコアクション21の実施記録を経営者に報告 3. 各種環境関連文書の記録の管理 4. 環境関連法規の遵守に関する教育 5. 環境活動レポートの作成、公表
製造(管理)部門責任者	1. 環境目標に即した自部門の環境活動計画の策定・実施 2. 自部門の一般社員に対する環境教育の実施 3. 各担当項目の施策策定及び施策の実施 4. 各担当項目の実施状況を環境管理責任者に報告 5. 担当項目以外の環境保全活動への協力 6. 環境関連法規に関する知識習得及びその遵守 7. 活動を通じての部門責任者、環境管理責任者への提案 8. 各家庭における環境教育の実施
(各部門)一般社員	

3) 2017年度の変更点

環境管理責任者の役割変更(主任⇒係長)

(17)

4. 環境方針

RAI 来ハトム工業株式会社

当社は金属製品製造業の事業を通じて環境保全を配慮して行動することを経営の重要課題の一つとしてとらえて、次の行動指針を定めます。

- 事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境への影響を最小限にとどめるために、次の取組を行います。
 - 製造工程、管理工程における二酸化炭素排出量の削減
 - 分別排出、使い切り等による廃棄物排出量の削減
 - 水使用量の削減
 - 製造工程における材料歩留まりの向上
 - グリーン調達の実施
 - 有害化学物質の取扱い禁止並びに化学物質使用量の削減
- エコアクション21の取組により環境への取り組みの継続的な改善を図ります。
- 事業活動に適用される環境法規制を遵守します。
- 環境教育・訓練の実施により、全ての社員に環境方針を周知徹底すると同時に、環境保全に関する知識を高め、社内における環境保全状況の知識・認識の向上を図ります。
- 生物多様性に関する社員教育を実施するとともに、その保全と持続可能な利用のための取組を推進します。
- ボランティア活動等を通して、地域貢献に取り組みます。
- 5Sを徹底し、社内美化に努めると同時に、事業活動内に潜むムダの「見える化」とその排除に努めます。
- 環境方針等、必要な情報を開示します。

2014年3月3日改訂
来ハトム工業株式会社

取締役会長(EA21代表者)

来 達

(18)

株式会社神戸ポートリサイクル	環境活動レポート 2018
廃棄物の収集運搬業及び破碎・選別などの中間処理でリサイクルを行っている従業員数 21 名の会社である。利害関係者とのコミュニケーションを深めることを意識したレポートと言え、特に代表者による見直しでは SDGs の取組など、今後に向けた取組、長期の目標設定について言及されており、積極的な環境経営に取り組む姿勢が見られる。 各目標についての取組の重点が PDCA の要素でわかりやすくまとめられていることに加え、取組や評価コメントが担当者の写真入りであることにより、社員の取組に対する積極性と、社員一丸となり全員参加で取り組んでいる様子が読者に伝わる内容となっている。	
コムパックシステム株式会社	第 68 期(2017 年度)環境活動レポート
段ボール製品の設計、製造を行っている従業員数 37 名の会社である。エコアクション 2.1 ガイドライン 2017 年版にある経営と環境の統合(本来業務を通じて環境改善)を実現した優れた活動を行っている。経営に資する環境経営目標として、不良品削減による省資源・廃棄物の削減の実現、在庫回転率の向上、環境に配慮した設計善などが設定されている。また、FSC 認証を取得し、環境貢献の段ボール製品(材料使用削減)は「ワールドスター2018」(世界包装機構)を受賞していることも評価できる。 目標は項目ごとに当年度の詳細な評価・次年度の取組展開について、緻密かつ適切に記載されている。一見字が多く、読みにくい印象もあるが、図表の配置が適切であり、内容が伴っており、読みやすいレポートであるとともに、環境への取組内容とその記載内容がともに優れたレポートである。	
株式会社セリタ建設	株式会社セリタ建設環境活動レポート 2017
土木工事、地盤改良工事を中心とした従業員数 30 名の企業である。2019 年に創立 50 周年を迎えるのを前に、コーポレートスローガンとして Be a Ground design company! を掲げ、SDGs をも意識した環境活動レポートを作成している。レポートは表、グラフ、写真を上手に活用しているため読者が内容を理解しやすい。特に、取組結果とその評価、次年度の取組がわかりやすく整理されており、かつ具体的に記載されているところが高く評価できる。また、売上の増減に左右されない独自 KPI を模索していることも評価できる。 組織規模からは考えられない高い質のレポートである。	
東洋冷蔵株式会社	環境経営レポート 2018
水産物・農産物・畜産物・酪農製品・飼料及び化成品の仕入れ、販売並びに開発、加工・製造、保管、物流を事業とする、従業員数 924 名の会社である。冷凍冷蔵設備、食品リサイクルなど事業特有の環境への取組を上手に伝える工夫が随所に見られる点が特に優れている。「環境経営レポート 2018」では、事業活動における課題とチャンスを整理し、環境経営計画を策定していることが記載されている。環境負荷の算出根拠となる係数や事業所ごとの実績グラフの掲載、図表や写真の活用などが分かりやすいほか、2021 年度を達成目標とした中長期目標を設定していることが高く評価できる。代表者による指示事項と実施結果・対応状況から、当社の抱える課題やそれに対する考え方、対応方法が読者に伝わる点も高く評価できる。	
全体的に枠組みがしっかりした、分かりやすい環境経営レポートになっている。今後は企業規模から考えて、環境報告ガイドラインも参照して、より質の高いレポートにチャレンジすることを期待したい。	

優良賞

株式会社イービーエム	環境活動レポート
------------	----------

山形県にある警備業務、管理業務、清掃業務を行っている、従業員数 268 名の会社である。自社内の CO₂ 排出などの環境負荷に加え、指定管理を行っている施設の CO₂ 排出量も報告していることが評価できる。

自社の CO₂ 排出量のうちガソリン使用に伴う割合が半分以上をしめていることを考慮すると、移動手段に伴う CO₂ 排出量については、使用量が減少した軽油と使用量が増加したガソリンの使用量を合計して開示するなど、実体をより正確に表す開示の工夫があれば更に優れたレポートとなる。

大鐘測量設計株式会社	2017 年(44 期)エコアクション 21 環境経営レポート
------------	---------------------------------

静岡県において測量調査や道路、河川工事の設計などを行っている、従業員数 38 名の会社である。毎月のエネルギー使用量などを、補足資料を交えながらレポートの中で明記しており、エネルギー使用量などの「見える化」を徹底的に取り組んでいる会社の環境への積極的な取組が見えるレポートである。

CO₂ 排出量の増加の一因として遠隔地での業務の増加や排出係数の上昇について述べているが、自社の取組として低減可能な取組を検討する等、今後のさらなる対応が望まれる。

九州林産株式会社	環境経営レポート 2018
----------	---------------

森林管理・緑化事業を中心に営む、従業員数 105 名の事業者である。レポートは内容がよく整理されており分かりやすく、特に写真を数多く掲載していることが効果的で、読者に親しみやすいレポートとなっている。また、持続可能な環境経営サイクルを目指したビジネスモデルのやさしい解説、環境保全コスト、マテリアルバランスなどを掲載している点も、高く評価することができる。

活動についても、間伐材などの未利用材の利用拡大への取組、積極的な提案営業による緑化工事の受注、生物多様性への取組み、地域との環境に関するコミュニケーションの推進及び地域における環境活動など、事業活動と環境への取組を一体化させ、同社の価値を高める様々な活動を、積極的に行っている点が高く評価できる。

共和アスコン株式会社	環境活動レポート平成 29(2017)年度版
------------	------------------------

アスファルト合材の製造・販売を主とする、従業員数 34 名の会社である。緊急事態への対応が詳細に紹介されており、リスクマネジメントに力を入れていることが分かるレポートとなっている。また、エコ川柳・標語の募集により、家族や子会社に対しても環境啓発に取り組んでいることが見て取れる。

サイトごとの目標と実績・評価については広範かつ深い内容にもかかわらず、図表と文字のバランスを工夫して大変読みやすくまとめられている。マテリアルバランスの記載とサイト責任者の評価を加えることなどでよりレベルの高いレポートになる。

4. 受賞作講評

株式会社 KDP	環境経営レポート 2017
----------	---------------

総合人材サービス、環境に配慮した製品の提案と販売と事業とした、従業員数 50 名の会社である。SDGs などの最新の動向を積極的に組み込んでいることや、コミュニティにおける長期的な環境活動が評価できるレポートである。また、製品の調達や利用段階での環境負荷の低減や、新たなエコビジネス及び環境に配慮した製品や技術を開発している点も評価できる。更に、持続可能な消費と生産を目指し、ライフサイクル全体の抑制を考えた環境経営から独自のグリーン販売活動を行っているところも、特筆できる評価点である。

レポートの内容についても、全体的に顔の見える活動写真を通じて、経営層を中心として環境活動に本気で力を入れている様子が伺える。図表を豊富に用いていることで、読者の視点に立った分かりやすいレポートとなっている。

株式会社坂口製作所	環境活動レポート ～未来のこどもたちのために～
-----------	-------------------------

ステンレスやアルミなどの各種金属製品の設計、製造、加工、販売を行っている、従業員数 82 名の会社である。本業に関わる洗浄工程の水使用削減、素材歩留まり向上、加工ミス削減、梱包資材の簡素化などを取り上げており、活動の取組結果として活動計画、目標、実績、評価、原因分析、次年度の取組みが、分かりやすく示されている点が評価できる。レポートは、文字の大きさ、書体、グラフにより見やすくする工夫がなされ、利害関係者、社員に内容が正確に伝わるような丁寧な記載となっている。

次年度の取組について、どのような対応を図るかは記載されているが、もう一步踏み込んで具体性を強調すると、より迫力のある内容になる。

山陽製紙株式会社	第 61 期環境経営レポート
----------	----------------

紙類の企画、製造・販売、紙再生サービスを行っている、従業員数 48 名の会社である。環境配慮製品、サービスとしてペルプ(コピー用紙再生と CO₂削減情報などの提供)、スミデコ(炭を再生し抄き込んだクレープ紙)、クレープ(繰り返し利用可能な丈夫な紙)などの製品を開発し、提供していることも評価できる。工場において、電力の生産量当り使用量削減は、歩留向上、製造損紙率低減、加工ミス削減などの業務改善により実現している。営業部門では、前述の環境配慮製品の販売促進が目標となっている。環境人財育成 (eco 検定、CSR 検定受験推奨)、出前事業・河川清掃の地域貢献も行われており、代表者の環境経営への意欲が明瞭に示されている。

1 枚 1 メッセージで分かりやすい構造になっており、また取組の内容は社員の写真入りで示されており、手作り感が伝わる丁寧で好感が持てるレポートである。

有限会社三立	2016 年度環境活動レポート
--------	-----------------

パソコン周辺機器、アルミ製品や樹脂系製品などの加工・組立を行っている、従業員数 87 名の会社である。環境目標の一つとして製品歩留・不良率削減を設定しており、有識者の意見を踏まえながら、本来業務との一体化を図った活動を行っており、山形エコアクション 2.1 活動として、清掃ボランティア、緑化、隣接地の草刈りなどの地域活動を実践している。活動の評価は、水道使用量のメーターを毎日確認するなど、実績の把握を丁寧に行い、振り返りも適切に行われている。

レポートは、最初に目標全体をまとめて評価し、後半で個々の目標についてより詳細な実績を記載するという構成になっており、大変分かりやすい。加えて独自の項目設定(環境用語の説明、会社独自の取組手段)があり、読者を意識した創意工夫がみられる点も評価できる。

株式会社 GE

環境活動レポート 2018

廃棄物の収集運搬、中間処理を行っている、従業員数 71 名の会社である。焼却炉の環境測定データをはじめ、事業に伴うマテリアルバランスの情報公開などを積極的に行っており、信頼性が高いレポートと言える。

各目標の評価では担当者に加え、環境管理責任者もコメントしており、PDCA をしっかり回す姿勢が伺えるとともに、社員一人ひとりの顔が見え、好感がもてる内容となっている。更に統一目標に加えて事業所個別の目標を設けており、事業所の主体性を持たせた活動になっていることも評価できる。

滋賀シミス精工株式会社

環境経営レポート 2018～All what we do is for our future～

主に金属やプラスチックのベアリング用精密保持器を製造している、従業員 151 数名の規模の事業者である。保持器製造のための金型の設計製作も行っている。環境に関しては、コンプレッサーの集中管理、事務所のワンフロア化、廃油の再利用、レンタルウエスの活用、工場排水処理水の再利用など、本業での取組みを行っている。環境レポートは、自社に対する理解を促進するように製品や工場の案内、沿革などの説明を初めに入れて、順序立てて良く理解できるように工夫がされている。また、図表や写真を多く取り入れ、楽しく見せる工夫を図っている。更に、省エネ投資や活動を含めて、記事全体から社長の強いリーダーシップが感じられ、メッセージ感があり評価できる。

白鷺電気工業株式会社

環境活動レポート「ありがとう 70 周年、そして未来へ。」

電気工事業を中心に工事業を営む、従業員数 125 名の企業である。本レポートの特徴は各部別に取組を紹介している点であり、数多くの写真を掲載して具体的な取組のイメージがわくような工夫がされていることが評価できる。特に力を入れている社会貢献活動の項で顕著であり、初めて取り組んだ江津湖の水草除草活動の部分には多くの写真が使用されている。また責任者の顔写真とコメントを掲載して、社員にとっても身近なレポートと感じられるものになっている。

新日本カレンダー株式会社三田工場及び配送センター

2017 年度環境経営レポート

カレンダー・団扇・扇子及び紙製品の製造・出荷などを行っている、従業員数 123 名の会社である。工場、配送センター、物流センターの環境目標別に達成手段や実績が記載され、評価や代表者による見直しも詳細に記載されている。更に、活動内容とともに社員の顔写真を掲載することにより親しみが湧き、「楽しめる環境活動」を表現した活動レポートとなっている。また環境負荷低減や環境配慮製品の開発・販促において着実に実績を上げていること、三田工場において社外環境ボランティアの参画が活発に行われていることも評価できる。

今後は各工場を合わせた CO₂の総量目標の記載を加えたり、環境負荷の実績を取組内容と連動させる形で説明すると、更に良いレポートとなる。

4. 受賞作講評

全星薬品工業株式会社	全星薬品工業株式会社 2017 年度環境経営レポート
------------	----------------------------

医薬品の開発・製造及び販売を行っている従業員数 613 名の会社である。経営・企業及び環境に関する課題とチャンスを設定し、無駄の省略や作業精度の向上を、再作業のリスク低減、エネルギー排出量の削減につながるとしている。これに関連して部単位で業務改善の目標(=環境改善の目標)を設定し、本業との統合を行っていることが評価できる。また SDGs と自社の活動を紐づけており、新しい情勢にも敏感であることを示している。

レポート紙面において、「緩和と適応」に配慮した工場・設備として施設の特長、工夫した点を説明している。全従業員参加型の取組を重視していることが特徴的で、社内ホームページの設置、環境啓発作品募集、生物多様性への取組が掲載されていることも評価につながる。

上記の内容を分かりやすく整理したうえで、従業員の写真も多用することにより、親しみが湧く内容となっている。今後は企業規模から考えて、環境報告ガイドラインも参照して、より質の高いレポートにチャレンジすることを期待したい。

匠建設株式会社	環境経営レポート匠建設株式会社
---------	-----------------

建設業を営む従業員数 20 名の企業である。表・グラフ・写真を使い、わかりやすいレポートになっている。特に、従業員の顔写真や具体的な取組がイメージできる写真が多数用いられており、読者にとって身近なレポートとなるように工夫されているところが評価できる。また、木を使った工事が外部表彰を受けた記事や、近隣の小学校での公開授業に対する児童のお礼の手紙の掲載も、読者にとってわかりやすい評価となり効果的である。

今後は目標達成に苦労している現場の状況の分析・評価を進め、具体的改善の取組などを記載すると、より充実した良いレポートになる。

竹田サンテック株式会社	環境経営レポート
-------------	----------

プラスチック成形用金型を設計製作する従業員数 55 名の会社である。自社の取組を丁寧に説明しており、社長の意図が明確になっている環境レポートである。環境目標の状況については、グラフ、達成度(評価)、コメントを記載し、未達の原因も含め分かりやすく記載されている。また、レポートそのものが読者を意識した構成であることが読み取れ、環境活動について自社従業員を含めて考えさせるような内容になっている。特にストーリー性や文字の大きさ、色使いなどに注意を払って読みやすさを工夫しており、組織の状況が伝わるようにしている。その他の活動として、改善提案の推進、地域社会との調和(CSR 活動)に取り組んでいることも評価に繋がる。

金型の洗浄剤削減など、本業に基づく取組みを強調すると、より良い内容となる。

株式会社タズミ	環境活動レポート 2017 年度版
---------	-------------------

可燃性廃棄物の再資源化を主とする従業員数 59 名の廃棄物処理会社である。設備の環境測定結果を掲載しており、レポートを積極的な情報公開の場に活用している。

「取組結果とその評価」では掘り下げた評価が行われており、「代表者による全体の評価と見直し」でも、詳細な評価に加え、具体的な指示が行われている。全体的に必要な情報を簡潔にまとめている完成度の高いレポートである。「プラタンの森」での CO₂削減効果について累計値も掲載すると、取組の蓄積がより可視化される。

株式会社D I N S堺	株式会社D I N S堺環境活動レポート
混合廃棄物の再資源化と廃木材からバイオエタノール製造を行っている、従業員数 96 名の廃棄物処理会社である。本業を通じて、同社が循環型社会に貢献していることがよくわかるレポートである。業務フローや設備を絵と写真で紹介していたり、クイズやマスコットを織り込んで説明を行っていたりするなど、読者を引き込む工夫が各所に行われている。また、目標ごとに担当者と所属長が写真付きでコメントしており、好感が持てる内容となっている。 リサイクル率の向上では個別目標を設定しているが、その結果がどうであったか、今後どのようにしていくかなどの掘り下げた内容を記載することで、より取組の改善が進む。	
西岡化建株式会社	2018 年度環境経営レポート
防水工事、防食工事、塗装工事などを行っている従業員数 26 名の事業者である。環境活動レポートは内容がよく整理されており、図表、グラフ、写真を多用していたり、フォントや色遣いの工夫をしていることにより、とても分かりやすいレポートとなっている。また、全体を通じて、代表者・社員の環境への取組の意欲が伝わるレポートとなっている。環境への取組については、環境施工や生物多様性の保全活動や緑化活動への取組など、組織の価値をより高める取組を積極的に行っている点を高く評価することができる。更に、遮熱塗装の実施、3R(リデュース・リユース・リサイクル)への取組などを行っている点も高い評価に繋がった。 なお、次年度以降は SDGs に取り組む意思を示している。同社がどのように SDGs に取り組むか、次年度のレポートに期待したい。	
廣間組有限会社	環境経営レポート
建設業を営む従業員数 18 名の小規模な事業者である。環境活動レポートは図表や写真などが多用され、分かりやすく整理されている。また、社員の写真が数多く掲載されていることや、フォントの工夫などによって、読者に親しみやすさを感じさせるレポートとなっている。 従業員が少ないにも関わらず、清掃及び地域貢献活動の推進の目標値は年間 50 回と多く、その達成率も 100%となっている。更に、環境配慮製品・サービス提供並びに施工の推進の目標も年間 50 品、達成率 100%となっており、それらの取組や同社独自の「山櫻プロジェクト」などの企業価値向上に繋がる積極的な取組は、高く評価することができる。 事務所内のコミュニケーションだけでなく、ホームページ、フェイスブック、ブログなどによる外部コミュニケーションも積極的に行う姿勢は高く評価でき、他の事業者にも参考にしてほしい取組である。	
株式会社北陽商会	環境経営レポート～地球と仲よし～Vol.14
岡山県にある、自動車販売や車検工場を営む従業員数 12 名の会社である。目標や実績、見直し結果について丁寧に記載している。また、自動車整備という事業から、お客様先での CO₂削減という視点で、日常点検の情報をレポートに記載していることは、エコアクション 2.1 を知らない読者にも関心を持ってもらえる工夫である。 平成 29 年 4 月 30 日に改定された環境整備方針が適用された 1 年目となる年であり、どのような改定がされたのか、また経営の中で環境経営方針がどのように適用されているのかについてもレポートの中で触れられていると更に良いレポートとなる。	

4. 受賞作講評

株式会社マルキチ

株式会社マルキチ EA 2 1 環境レポート

業務用の油脂、食品、洗剤の販売を行う従業員数 28 名の会社である。整理整頓などの 3S 活動による無駄の削減など、本業にうまく環境活動を取り入れており、その活動に丁寧な評価を行うことで、着実に成果を上げていく様子がうかがえる内容となっている。レポートはコンパクトで、文章、写真、図の量が適量で読みやすい。また、環境配慮商品の丁寧な解説から、関係者への PR におけるレポート活用を想定していると考えられる。

今後、CO₂削減目標を総量で記載することや、環境配慮商品の対象を改めて検討することで取扱商品に占める環境配慮製品の割合を増やすことが期待される。また、レポート冒頭の業務内容に具体的な製品を掲載すると会社業務がより理解しやすくなる。

株式会社みやま

第 55 期環境経営レポート

プラスチック射出成形を行う従業員数 56 名の会社である。環境方針には、「納期遵守、効率的な生産により二酸化炭素、資源、エネルギーを削減すること」、「全員参加の 5S、改善活動により生産性向上と品質向上をはかる」とあり、本業と環境活動を統合することが示されている。この方針に沿った目標達成の手段として、製造部門は機械稼働率の向上、品質保証部門は社内不良・客先クレーム削減、技術部門は金型構造検討などというような、部門別の業務改善計画を設定している。代表者の見直しでは、CO₂排出量削減は、売上増と業務改善によるものと評価しており、業務と環境の統合により、経営効果が出ていることを示している。

レポートの体裁について、図、写真を更に活用し、分かりやすく親しみやすいものにすると、より良い内容となる。

新人賞

中国水工株式会社

環境活動レポート

環境調査・環境分析・測定が本業の従業員数 56 名の会社である。環境活動レポートはグラフ、イラスト、写真などが多用され、また、環境目標の経年グラフに大きな変化のあった要因を明記する工夫が施されるなど、全体を通じて読みやすいものとなっている。更に、環境目標として、資格取得の取組(取得率)や会社周辺の清掃回数を設定するなどの企業価値を高める目標の設定や、今期の環境目標の達成状況がおおむね目標以上となっている点も、高く評価することができる。

今後も企業価値を高める、より積極的かつ高度な取組に期待したい。また、環境関連法規制などの遵守状況の箇所に具体的な法律を掲載したり、取組の内容の箇所に社員の意欲が伺えるような活動写真を多めに掲載すると、より良い内容となる。

株式会社横澤製作所

2017 年度環境経営レポート

精密機械部品の切削加工及び組立を行う従業員数 23 名の会社である。代表者による全体の評価と見直しからは、経営者の知恵を活かした強いリーダーシップの発揮が伺え、従業員が社長のもとで一丸となって取り組んでいる様子が良く読み取れる。また、レポートのページ数が 18 ページと量をコンパクトに抑えつつも、要点を明確に伝える工夫がされており、理解しやすい内容となっている。水使用量、産業廃棄物排出量、不良率などの一部目標の未達成はあるが、着実な改善努力を行い、有効な取組を行っている。

本業の取組として不良削減を取り上げているが、それに追加して生産性向上や、歩留まり向上と環境改善活動との関連性を明確にして取り上げると、本業と環境改善活動が一体となり、マネジメントシステムとしてより効果的な取組みに繋がる。

5. 応募事業者一覧

環境報告書部門

曙ブレーキ工業株式会社	九州電力株式会社
旭化成ホームズ株式会社	キューピー株式会社
朝日工業株式会社	京都市上下水道局
味の素株式会社	京都生活協同組合
株式会社アドバンテスト	国立大学法人京都大学
荒川化学工業株式会社	キリンホールディングス株式会社
株式会社アレフ	グッドホールディングス株式会社
アンリツ株式会社	株式会社クボタ
イーグル工業株式会社	国立大学法人熊本大学
飯野海運株式会社	クлинаップ株式会社
イオン株式会社	KDDI 株式会社
イオンモール株式会社	京浜急行電鉄株式会社
石塚硝子株式会社	ケイミュー株式会社
伊藤忠エネクス株式会社	株式会社ケーヒン
株式会社イトーキ	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構
ウシオ電機株式会社	工機ホールディングス株式会社
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	江東区役所
株式会社エコスタイル	国立大学法人神戸大学
エス・エヌ・ケー・テクノ株式会社	株式会社 KOKUSAIELECTRIC
エスベック株式会社	国際石油開発帝石株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	コクヨ株式会社
株式会社 NTT ドコモ	国立大学法人岩手大学
国立大学法人愛媛大学	コニカミルタ株式会社
MS&AD インシュアランスグループホールディングス	サカタインクス株式会社
大阪いずみ市民生活協同組合	株式会社札幌ドーム
大阪ガス株式会社	サッポロホールディングス株式会社
国立大学法人大阪教育大学	サライ株式会社
公立大学法人大阪府立大学	国立研究開発法人産業技術総合研究所
大阪有機化学工業株式会社	株式会社サンゲツ
株式会社オカムラ	サントリーホールディングス株式会社
沖電気工業株式会社	サンメッセ株式会社
カルソニックカンセイ株式会社	三洋化成工業株式会社
独立行政法人環境再生保全機構	三和酒類株式会社
関西電力株式会社	JFE プラリソース株式会社
国立大学法人岐阜大学	JFE ホールディングス株式会社
キヤノン株式会社	塩野義製薬株式会社

5. 応募事業者一覧

株式会社滋賀銀行	株式会社ガスキン
国立大学法人静岡大学	TANAKA ホールディングス株式会社
シスメックス株式会社	田辺三菱製薬株式会社
株式会社島津製作所	株式会社タムロン
シャープ株式会社	国立大学法人千葉大学
シャープエネギーソリューション株式会社葛城事業所	中国電力株式会社
シャープ株式会社亀山工場	株式会社中特ホールディングス
シャープ株式会社三重工場	TDK 株式会社
株式会社ジャパンビバレッジホールディングス	テイ・エステック株式会社
昭和電工セラミックス株式会社	株式会社ティアド
昭和電線ホールディングス株式会社	株式会社テクノアソシエ
信越ポリマー株式会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
信越化学工業株式会社	デンカ株式会社
国立大学法人信州大学	国立大学法人電気通信大学
新日鐵住金株式会社	株式会社デンケン
株式会社 SCREEN ホールディングス	株式会社東海理化
住友化学株式会社	東京海上ホールディングス株式会社
住友金属鉱山株式会社	東京ガス株式会社
住友ゴム工業株式会社	東京急行電鉄株式会社
住友電気工業株式会社	国立大学法人東京工業大学
住友林業株式会社	東京都水道局
生活協同組合コープみらい	株式会社東芝
セガサミーホールディングス株式会社	東芝インフラシステムズ株式会社 小向事業所
積水ハウス株式会社	東芝エレベータ株式会社
セコム株式会社	東芝キャリア株式会社
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東芝デバイス&ストレージ株式会社 姫路半導体工場
総合警備保障株式会社	国立大学法人東北大学
双日株式会社	東北電力株式会社
S O M P Oホールディングス株式会社	東洋インキ SC ホールディングス株式会社
大栄環境グループ	東レ株式会社
ダイキン工業株式会社	独立行政法人都市再生機構
株式会社ダイセキ	戸田建設株式会社
株式会社ダイセキ環境ソリューション	凸版印刷株式会社
大東建託株式会社	トヨタ自動車株式会社
大日本印刷株式会社	株式会社豊田自動織機
太平洋セメント株式会社	国立大学法人名古屋大学
大和ハウス工業株式会社	ナブテスコ株式会社
株式会社タケエイ	成田国際空港株式会社
武田薬品工業株式会社	南海電気鉄道株式会社

株式会社ニコン	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
西松建設株式会社	リンナイ株式会社
日清食品ホールディングス株式会社	レンゴー株式会社
日本軽金属ホールディングス株式会社	株式会社ローソン
日本精工株式会社	ローム株式会社
日本製紙株式会社	YKK 株式会社
日本通運株式会社	YKK AP 株式会社
日本郵政株式会社	
日本電信電話株式会社	
日本山村硝子株式会社	
日本郵船株式会社	
野村ホールディングス株式会社	
国立大学法人浜松医科大学	
東日本電信電話株式会社	
株式会社日立製作所	
ヒューリック株式会社	
株式会社ファンケル	
富士フイルムホールディングス株式会社	
株式会社ブリヂストン	
プリマム株式会社	
北興化学工業株式会社	
本田技研工業株式会社	
前田建設工業株式会社	
マツダ株式会社	
松田産業株式会社	
株式会社丸井グループ	
国立大学法人三重大学	
独立行政法人水資源機構	
株式会社ミダック	
三井物産株式会社	
三菱ケミカル株式会社 滋賀事業所	
三菱ケミカル株式会社 平塚事業所	
株式会社ヤクルト本社	
矢崎総業株式会社	
ヤマハ発動機株式会社	
ライオン株式会社	
リコーグループ	
リコーリース株式会社	
理想科学工業株式会社	

5. 応募事業者一覧

環境経営レポート部門

アイビス技建株式会社	有限会社坂井商店
アサヒテック株式会社	株式会社坂口製作所
アスカ自動車工業株式会社	有限会社山栄電子
株式会社和泉建設	山陽製紙株式会社
井関農機株式会社砥部事業所	有限会社三立
株式会社板宮建設	株式会社 GE
一般財団法人茨城県環境保全事業団	株式会社 CPM
上島珈琲貿易株式会社	株式会社ジェイ・シー・ツール
占部建設工業株式会社	株式会社ジオテック
株式会社エービーエム	公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園
株式会社 FCC	滋賀シミズ精工株式会社
MHPS エンジニアリング株式会社横浜地区	株式会社ジャパン・リサイクル・システム
大鐘測量設計株式会社	株式会社昭和測器
大口酒造株式会社	白鷺電気工業株式会社
大津建設株式会社	信幸プロテック株式会社
公益財団法人岡山県環境保全事業団	新徳工業株式会社
株式会社荻田建築事務所	新日本カレンダー株式会社
オムロンセンテック株式会社	新日本カレンダー株式会社 三田工場及び配送センター
開明伸銅株式会社	株式会社生晃
特定非営利活動法人環境ネットやまがた	株式会社西菱環境開発
加藤段ボール株式会社	関野建材工業株式会社
株式会社カンサイ	株式会社セリタ建設
九州高圧コンクリート工業株式会社	全星薬品工業株式会社
九州林産株式会社	株式会社ソルテック工業
共同グループ	第一化学工業株式会社
共和アスコン株式会社	株式会社大昭和加工紙業
株式会社近畿環境開発	株式会社ダイシン機工
倉敷木材株式会社	株式会社ダイセイ
株式会社クリーンステージ	株式会社大和生物研究所
グローバル・コーティング株式会社	高木建設株式会社
株式会社 KDP	匠建設株式会社
ケーピー株式会社	竹田サンテック株式会社
株式会社神戸ポートリサイクル	株式会社タズミ
コーユーレンティア株式会社	中央鍍金工業協同組合 共同公害防止処理センター
光洋電器工業株式会社	中国水工株式会社
学校法人郡山開成学園	株式会社中和営繕
五本建設株式会社	株式会社 DINS 堺
コムバックシステム株式会社	東京都立多摩工業高等学校

東洋製鉄株式会社福知山工場	来ハトメ工業株式会社
東洋冷蔵株式会社	株式会社ローヤルエンジニアリング
トーワエレクトックス株式会社	株式会社ロジコム
都市産業株式会社	
豊島区役所	
鳥取トヨペット株式会社	
株式会社中島大祥堂	
株式会社中農製作所	
中山化成有限会社	
一般財団法人新潟県環境分析センター	
西岡化建株式会社	
西日本三菱自動車販売株式会社	
ニッコー・ファインメック株式会社	
株式会社仁張工作所	
沼津中央自動車株式会社	
梅南鋼材株式会社	
ハシダ技研工業株式会社 北大阪工場	
株式会社羽鳥鉄工所	
株式会社平井眞美館	
廣間組有限会社	
福井環境事業株式会社	
福岡県弁護士会北九州部会	
株式会社フジサワ	
株式会社フジヤマ	
プライムデリカ株式会社	
ブリヂストンタイヤ高崎販売株式会社	
株式会社ブリッジスケイ	
株式会社北陽商会	
株式会社松村合金ダイス研究所	
株式会社マルキチ	
有限会社峯村建設	
株式会社美浦グリーン	
株式会社都城北諸地区清掃公社	
株式会社みやま	
ムラノ産業有限会社	
明京電機株式会社	
有限会社森木組	
株式会社横澤製作所	
株式会社ライト	

6. 審査委員

(審査委員長・座長除く 50 音順、敬称略)

環境報告書・環境経営レポート部門 審査委員

八木 裕之	国立大学法人横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授【審査委員長】
岸上 恵子	日本公認会計士協会 常務理事
上妻 義直	上智大学 名誉教授
後藤 敏彦	環境監査研究会 代表幹事
佐藤 泉	佐藤泉法律事務所 弁護士
高橋 範江	国際統合報告評議会(IIRC) 日本事務局
竹ヶ原 啓介	株式会社日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部 副本部長
寺田 良二	一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 副会長
西村 治彦	環境省 大臣官房環境経済課長
藤村 コノエ	認定 NPO 法人環境文明 21 代表
森下 研	一般財団法人持続性推進機構 専務理事

環境報告書部門 ワーキンググループ委員

後藤 敏彦	環境監査研究会 代表幹事【座長(コーディネーター)】
栗野 美佳子	一般社団法人 SusCon 代表理事
猪刈 正利	サステナビリティ・コンサルティング 代表
今泉 由紀子	環境省 大臣官房 環境経済課 環境専門調査員
大森 明	国立大学法人横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授
奥野 麻衣子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 環境・エネルギー部 主任研究員
尾山 優子	一般社団法人環境パートナーシップ会議 パートナーシッププロデュース部 理事
春日 秀文	春日法律事務所 弁護士
鹿住 貴之	認定 NPO 法人 JUON(樹恩)NETWORK 理事 / 事務局長
上野川 智子	一般財団法人地球・人間環境フォーラム 理事・事務局長
小松崎 義久	新日本有限責任監査法人 FAAS 事業部 気候変動・サステナビリティサービス (CCaSS) シニアコンサルタント
阪野 朋子	NPO 法人サステナビリティ日本フォーラム 事務局 次長
白鳥 和彦	一般社団法人産業環境管理協会 地域・産業支援センター事業支援室 室長
田原 英俊	PwC あたら有限責任監査法人 サステナビリティ・サービス ディレクター
塚本 奈穂子	有限責任監査法人トーマツ ESG・統合報告アドバイザー マネジャー
鶴田 佳史	大東文化大学 社会学部社会学科 准教授
中山 育美	公益財団法人廃棄物・3R 研究財団 企画部
根村 玲子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会
播野 直美	KPMG あずさサステナビリティ株式会社 アシスタントマネジャー
三樹 尚子	ミキオフィス 代表
律嶋 真理	富国生命投資顧問株式会社 株式運用部 調査グループ ESG アナリスト
村上 智美	みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第2部環境ビジネス戦略チーム シニアコンサルタント【副座長】
森田 了介	UA ゼンセン 政策・労働条件局 常任中央執行委員

6. 審査委員

環境経営レポート部門 ワーキンググループ委員

奥 真美	公立大学法人首都大学東京 都市環境学部 都市政策科学科 教授【座長(コーディネーター)】
宇田 吉明	宇田環境経営研究所 代表
内田 守彦	ウチダ技術士テクノサイエンス オフィス / エコアクション21 審査員 中央事務局判定委員会委員
江口 健介	一般社団法人環境パートナーシップ会議パートナーシッププロデュース部
黒柳 要次	株式会社パデセア 代表取締役
菅生 直美	環境省 大臣官房 環境経済課 課長補佐
瀬尾 隆史	公益社団法人日本環境教育フォーラム 理事・事務局長
立花 丈美	アスクル株式会社 CSR 推進
田中 浩二	一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 事務局長 / e.s.feed 株式会社 代表取締役
張 苗淼	新日本有限責任監査法人 気候変動・サステナビリティサービス
松岡 夏子	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 環境エネルギー部 副主任研究員
森下 研	一般財団法人持続性推進機構 専務理事【副座長】



環境省



((一財)地球・人間環境フォーラム)

第22回 環境コミュニケーション大賞事務局
株式会社ダイナックス都市環境研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋2-11-5 TTK西新橋ビル 3 階
TEL : 03-3580-8221 FAX : 03-3580-8265